

新日光能源科技股份有限公司  
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國 102 及 101 年第 3 季

地址：新竹市科學工業園區力行三路七號  
電話：(03)5780011

## §目 錄§

項	目 頁	次	財 務 報 告
			附 註 編 號
一、封面	1		-
二、目錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6~7		-
六、合併權益變動表	8		-
七、合併現金流量表	9~10		-
八、合併財務報表附註			
(一)公司沿革	11		一
(二)通過財務報告之日期及程序	11		二
(三)新發布及修訂準則及解釋之適用	11~15		三
(四)重大會計政策之彙總說明	15~21		四
(五)重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源	21~22		五
(六)重要會計科目之說明	22~70		六~三二
(七)關係人交易	70~72		三三
(八)質抵押之資產	73		三四
(九)重大或有負債及未認列之合約承諾	73~80		三五
(十)重大之災害損失	-		-
(十一)重大之期後事項	-		-
(十二)外幣金融資產及負債之匯率資訊	80		三六
(十三)附註揭露事項			
1.重大交易事項相關資訊	80~81、88~95		三七
2.轉投資事業相關資訊	80~81、96~97		三七
3.大陸投資資訊	81、98		三七
4.母子公司間及各子公司間業務關係及重要交易往來情形及金額	81、99~100		三七
(十四)部門資訊	81~82		三八
(十五)首次採用國際財務報導準則	82~87		三九

## 會計師核閱報告

新日光能源科技股份有限公司 公鑒：

新日光能源科技股份有限公司及子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報告之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報告整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四所述，列入合併財務報告之子公司中，部分非重要子公司之民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之財務報告未經會計師核閱，前述子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之資產及負債總額分別為新台幣 2,870,637 仟元及 1,690,163 仟元與 824,981 仟元及 146,261 仟元，分別占合併資產及合併負債總額之 8.47% 及 9.03% 與 4.03% 及 1.74%；民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合（損）益合計分別為新台幣 (26,689) 仟元、14,365 仟元、(47,746) 仟元及 4,043 仟元，分別占合併綜合損益 6.72%、2.54%、50.00% 及 0.15%。又如合併財務報告附註十二所述，民國 102 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額為 2,382

仟元，及其民國 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日相關之損失份額分別為 268 仟元及 1,244 仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報告認列與揭露。另合併財務報告附註三七附註揭露事項及附註三九首次採用國際財務報導準則相關資訊，其與前述被投資公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司及採用權益法投資公司之財務報告及附註三七所揭露之相關資訊，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報告而須做適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際財務報導準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 林 政 治

會計師 黃 樹 傑

行政院金融監督管理委員會核准文號  
金管證六字第 0930160267 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 102 年 11 月 6 日

新日光能源科技股份有限公司及子公司

### 合併資產負債表

民國 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 6 日核閱報告)

董事長：林坤禧

經理人：洪傳獻

會計主管：薦河清

## 新日光能源科技股份有限公司及子公司

## 合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每  
股純益（損）為元

代 碼	102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 銷貨收入淨額（附註二三、二八、三三及三五）	\$6,386,387	100	\$2,961,952	100	\$13,054,636	100	\$10,017,056	100
5110 銷貨成本（附註十一、二四、三三及三五）	<u>5,470,874</u>	<u>86</u>	<u>3,285,495</u>	<u>111</u>	<u>11,976,760</u>	<u>92</u>	<u>12,140,725</u>	<u>121</u>
5900 營業毛利（損）	915,513	14	( 323,543)	( 11)	1,077,876	8	( 2,123,669)	( 21)
5910 未實現銷貨利益	( <u>12,432</u> )	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	( <u>12,432</u> )	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
5950 已實現銷貨毛利（損）	<u>903,081</u>	<u>14</u>	( <u>323,543</u> )	( <u>11</u> )	<u>1,065,444</u>	<u>8</u>	( <u>2,123,669</u> )	( <u>21</u> )
營業費用（附註二四及三三）								
6100 推銷費用	102,619	2	51,944	2	322,585	2	237,251	3
6200 管理費用	163,167	2	80,357	3	354,354	3	229,336	2
6300 研究發展費用	<u>134,917</u>	<u>2</u>	<u>42,210</u>	<u>1</u>	<u>262,950</u>	<u>2</u>	<u>120,754</u>	<u>1</u>
6000 營業費用合計	<u>400,703</u>	<u>6</u>	<u>174,511</u>	<u>6</u>	<u>939,889</u>	<u>7</u>	<u>587,341</u>	<u>6</u>
6500 其他收益及費損（附註七、十三及二四）	<u>—</u>	<u>—</u>	( <u>56,521</u> )	( <u>2</u> )	( <u>139,480</u> )	( <u>1</u> )	( <u>56,521</u> )	( <u>1</u> )
6900 營業淨益（損）	<u>502,378</u>	<u>8</u>	( <u>554,575</u> )	( <u>19</u> )	( <u>13,925</u> )	<u>—</u>	( <u>2,767,531</u> )	( <u>28</u> )
營業外收入及支出								
7010 其他收入（附註二四及三三）	8,879	-	2,225	-	23,136	-	25,263	-
7635 透過損益按公允價值衡量之金融商品損益（附註七）	7,489	-	( 671)	-	5,562	-	( 1,958)	-
7130 股利收入	7,200	-	1,775	-	7,200	-	1,775	-
7100 利息收入（附註二四）	2,664	-	3,182	-	12,890	-	12,896	-
7040 金融資產處分利益	-	-	-	-	266,584	2	-	-
7770 採用權益法認列之關聯企業損失之份額（附註十二）	( 268)	-	-	-	( 1,244)	-	-	-
7230 外幣兌換淨（損）益（附註二四）	( 4,543)	-	3,703	-	28,687	1	7,021	-
7050 財務成本（附註二四）	( 66,612)	( 1)	( 19,667)	-	( 136,163)	( 1)	( 52,774)	-
7020 其他利益及損失	( <u>842</u> )	<u>—</u>	( <u>2,007</u> )	<u>—</u>	<u>562</u>	<u>—</u>	( <u>9,122</u> )	<u>—</u>
7000 合計	( <u>46,033</u> )	( <u>1</u> )	( <u>11,460</u> )	<u>—</u>	<u>207,214</u>	<u>2</u>	( <u>16,899</u> )	<u>—</u>
7900 稅前淨利（損）	456,345	7	( 566,035)	( 19)	193,289	2	( 2,784,430)	( 28)
7950 所得稅利益（附註四及二五）	<u>8,326</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>6,954</u>	<u>—</u>	<u>40,574</u>	<u>1</u>
8200 本期淨利（損）	<u>464,671</u>	<u>7</u>	( <u>566,035</u> )	( <u>19</u> )	<u>200,243</u>	<u>2</u>	( <u>2,743,856</u> )	( <u>27</u> )

(接次頁)

(承前頁)

代 碼	102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
其他綜合利益(損失)(附註二二)								
8310 國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	(\$ 33,960)	( 1)	(\$ 281)	-	(\$ 26,249)	-	(\$ 281)	-
8325 備供出售金融商品未實現評價損失	(\$ 33,770)	-	-	-	(\$ 78,517)	( 1)	-	-
8300 其他綜合損失合計	(\$ 67,730)	( 1)	(\$ 281)	-	(\$ 104,766)	( 1)	(\$ 281)	-
8500 本期綜合損益總額	<u>\$ 396,941</u>	<u>6</u>	<u>(\$ 566,316)</u>	<u>( 19)</u>	<u>\$ 95,477</u>	<u>1</u>	<u>(\$ 2,744,137)</u>	<u>( 27)</u>
本期淨利(損)歸屬於：								
8610 母公司業主	\$ 464,898	7	(\$ 569,822)	( 19)	\$ 202,748	2	(\$ 2,745,214)	( 27)
8620 非控制權益	(\$ 227)	-	3,787	-	(\$ 2,505)	-	1,358	-
8600	<u>\$ 464,671</u>	<u>7</u>	<u>(\$ 566,035)</u>	<u>( 19)</u>	<u>\$ 200,243</u>	<u>2</u>	<u>(\$ 2,743,856)</u>	<u>( 27)</u>
本期綜合損益總額歸屬於：								
8710 母公司業主	\$ 397,168	6	(\$ 570,103)	( 19)	\$ 97,982	1	(\$ 2,745,495)	( 27)
8720 非控制權益	(\$ 227)	-	3,787	-	(\$ 2,505)	-	1,358	-
8700	<u>\$ 396,941</u>	<u>6</u>	<u>(\$ 566,316)</u>	<u>( 19)</u>	<u>\$ 95,477</u>	<u>1</u>	<u>(\$ 2,744,137)</u>	<u>( 27)</u>
每股純益(損)(附註二六)								
9710 基 本	<u>\$ 0.74</u>		<u>(\$ 1.33)</u>		<u>\$ 0.38</u>		<u>(\$ 6.40)</u>	
9810 稀 釋	<u>\$ 0.74</u>		<u>(\$ 1.33)</u>		<u>\$ 0.38</u>		<u>(\$ 6.40)</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國102年11月6日核閱報告)

董事長：林坤禧

經理人：洪傳獻

會計主管：黃河清

新日光能源科技股份有限公司及子公司  
合併權益變動表  
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日  
( 僅經核閱，未依一般公認審計準則查核 )

單位：新台幣仟元

代碼	101 年 1 月 1 日餘額	歸屬於母公司的業績												主之權益項目			歸屬於母公司的業主權益總計		非控制權益		權益總額		
		資本			本			公			積			其他			權益項目						
		股數 (仟股)	普通股	金額	股	發行溢價	轉換公司債	轉換溢價	長期股權投資	員工認股權	限制股權	員工	法定盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構	備供出售	金融商品	未實現(損)益	員工未賺得酬勞	歸屬於母公司	業主權益總計	非控制權益	權益總額
F1	資本公積及法定盈餘公積彌補虧損	-	-	( 1,761,191 )	-	-	-	-	-	-	-	( 273,849 )	2,035,040	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
N1	給予限制員工權利股票	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	52,536	-	-	-	-	( 52,536 )	-	-	-	-	-	
N1	限制員工權利股票酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,759	2,759	-	-	2,759		
N1	員工行使認股權	422	4,225	3,106	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,331	-	-	7,331	
M5	取得子公司部分權益	-	-	-	-	-	-	-	36,234	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36,234	( 36,234 )	-	-	
O1	非控制權益增加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	221,330	221,330	-	-	
D1	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	( 2,745,214 )	-	-	-	( 2,745,214 )	1,358	( 2,743,856 )	-	-	-	
D3	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	( 281 )	-	-	-	( 281 )	-	-	-	( 281 )	-	
D5	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損失總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	( 2,745,214 )	( 281 )	-	-	( 2,745,495 )	1,358	( 2,744,137 )	-	-	-	
Z1	101 年 9 月 30 日餘額	429,327	\$ 4,293,273	\$ 8,602,175	\$ 1,663,320	\$ 36,234	\$ -	\$ 52,536	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	( \$ 2,762,737 )	( \$ 281 )	\$ -	\$ -	( \$ 49,777 )	\$ 118,347,233	\$ 198,140	\$ 12,032,863	-	-	-
A1	102 年 1 月 1 日餘額	460,677	\$ 4,606,774	\$ 8,814,277	\$ 1,663,320	\$ 40,360	\$ -	\$ 17,856	\$ -	\$ ( 4,199,553 )	\$ ( 415 )	\$ ( 24,237 )	\$ ( 36,152 )	\$ 10,882,230	\$ 173,348	\$ 11,055,578	-	-	-	-	-	-	
N1	員工行使認股權	120	1,200	821	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,021	-	-	2,021	
E1	合併發行新股	168,508	1,685,075	2,138,922	-	-	-	-	2,438	28,332	-	-	-	-	-	-	( 32,150 )	3,822,617	-	-	3,822,617		
I1	可轉換公司債轉換溢價重分類	-	-	-	1,663,320	( 1,663,320 )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
F1	資本公積彌補虧損	-	-	( 4,173,633 )	-	-	-	-	-	-	-	-	4,173,633	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
T1	限制員工權利股票註銷	( 1,152 )	( 11,523 )	-	-	-	-	-	( 15,062 )	-	-	-	-	-	-	-	-	26,585	-	-	-	-	
N1	發行限制員工權利股票	3,531	35,305	-	-	-	-	-	45,720	-	-	-	-	-	-	-	( 81,025 )	-	-	-	-	-	
N1	限制員工權利股票酬勞成本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33,672	33,672	-	-	33,672		
N1	員工認股權酬勞成本	-	-	64,417	-	-	-	584	-	-	-	-	-	-	-	-	-	65,001	-	-	65,001		
M5	取得子公司部分權益	-	-	-	-	( 19,307 )	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	( 19,307 )	19,307	-	-	-		
O1	非控制權益增加	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107,270	107,270	-	-	-	
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	202,748	-	-	-	202,748	( 2,505 )	200,243	-	-	-	
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	( 26,249 )	( 78,517 )	-	-	( 104,766 )	-	-	( 104,766 )	-	-	
D5	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	202,748	( 26,249 )	( 78,517 )	-	-	97,982	( 2,505 )	95,477	-	-	-
Z1	102 年 9 月 30 日餘額	631,684	\$ 6,316,831	\$ 8,508,124	\$ 21,053	\$ 3,022	\$ 76,846	\$ -	\$ 176,828	\$ ( 26,664 )	\$ ( 102,754 )	\$ ( 89,070 )	\$ 14,884,216	\$ 297,420	\$ 15,181,636	-	-	-	-	-	-	-	-

後附之附註係本合併財務報告之一部分。  
( 請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 6 日核閱報告 )

新日光能源科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	營業活動之現金流量	102 年 1 月 1 日	101 年 1 月 1 日
		至 9 月 30 日	至 9 月 30 日
A10000	稅前淨利（損）	\$ 193,289	(\$ 2,784,430)
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	1,266,797	1,429,074
A20200	攤銷費用	95,369	43,398
A20400	透過損益按公允價值衡量金融資產及負債之淨損失（利益）	( 3,222)	( 1,017)
A21100	金融資產處分利益	( 266,584)	-
A20300	呆帳費用提列數	91,668	57,587
A23800	存貨跌價回升利益	( 213,507)	( 140,843)
A22400	採用權益法認列之關聯企業損失之份額	1,244	-
A23500	金融資產減損損失	88,950	-
A23700	不動產、廠房及設備減損損失	50,530	56,521
A21900	限制員工權利股票酬勞成本	33,672	2,759
A21900	員工認股權酬勞成本	65,001	-
A21200	利息收入	( 12,890)	( 12,896)
A20900	財務成本	136,163	52,774
A24100	外幣兌換淨益	( 10,430)	( 6,472)
A30000	與營業活動相關之資產／負債變動數		
A31110	持有供交易之金融資產增加	238	-
A31150	應收票據及帳款	( 1,628,060)	( 914,909)
A31160	應收帳款—關係人	( 747,496)	-
A31180	其他應收款	( 10,372)	( 26,430)
A31200	存 貨	( 397,900)	227,188
A31230	預付款項（含非流動）	143,238	352,640
A31240	其他流動資產	( 126,168)	( 30,586)
A32150	應付票據及帳款	695,476	671
A32140	應付關係人款項	( 6,644)	3,803
A32180	應付員工紅利及董事酬勞	4,405	( 668)
A32210	預收款項	23,893	( 104,429)
A32200	負債準備	13,951	10,529
A32180	其他應付費用	( 783,342)	79,637
A32230	其他流動負債	2,084	( 6,966)
A33500	支付之所得稅	( 5,187)	-
AAAA	營業活動之淨現金流出	( 1,305,834)	( 1,713,065)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日		101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	
		(\$	\$	(\$	\$
<b>投資活動之現金流量</b>					
B00100	取得原始認列時指定為透過損益按公允價值衡量之金融資產	88,950		-	
B01200	取得以成本衡量之金融資產	( 1,259)		-	
B01300	處分以成本衡量之金融資產		-	6,225	
B02000	預付投資款增加		-	( 22,590)	
B02700	取得不動產、廠房及設備	( 981,261)		( 1,225,547)	
B04500	取得無形資產	( 473,198)		-	
B05000	因合併產生之現金流入	1,301,754		-	
B07500	收取之利息	13,230		12,438	
B03700	存出保證金（增加）減少	( 54,132)		14,244	
B06500	受限制資產增加	( 333,561)		-	
B06700	其他非流動資產增加	( 40,221)		( 24,046)	
B09900	質押定期存款（增加）減少	( 105,390)		2,383	
BBBB	投資活動之淨現金流出	( 762,988)		( 1,236,893)	
<b>籌資活動之現金流量</b>					
C00100	短期借款增加	15,513,009		3,208,739	
C00200	短期借款減少	( 13,992,612)		( 2,277,187)	
C01600	舉借長期借款	744,077		1,981,504	
C01700	償還長期借款	( 1,742,120)		( 1,177,405)	
C03000	存入保證金增加	( 12)		-	
C04800	員工執行認股權	2,021		7,331	
C05600	支付之利息	( 125,126)		( 52,168)	
C05800	非控制權益增加	107,270		221,330	
C09900	預收公司債款項	998,830		-	
CCCC	籌資活動之淨現金流入	1,505,337		1,912,144	
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	55,130		2,428	
EEEE	本期現金及約當現金淨減少數	( 508,355)		( 1,035,386)	
E00100	期初現金及約當現金餘額	5,819,523		5,488,679	
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 5,311,168		\$ 4,453,293	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 6 日核閱報告)

董事長：林坤禧

經理人：洪傳獻

會計主管：黃河清

新日光能源科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額為新台幣仟元)

一、公司沿革

新日光能源科技股份有限公司（以下簡稱新日光公司）於 94 年 8 月 26 日經經濟部核准設立，主要從事太陽能電池、模組及晶圓等之研究、開發、設計、製造及銷售，以及其他相關業務。新日光公司股票並自 98 年 1 月起在台灣證券交易所上市買賣。自 100 年 7 月起新日光公司部分已發行普通股股票以海外存託憑證之形式，於歐洲盧森堡證券交易所掛牌上市。新日光公司於 102 年 5 月 31 日與旺能光電股份有限公司合併，合併後新日光公司為存續公司。新日光公司及其子公司（以下合稱本公司）之主要營運活動，請參閱附註四及三八之說明。

本合併財務報告係以新日光公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告業已於 102 年 11 月 6 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發佈但尚未生效之新發布／修正／修訂準則及解釋

本公司未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）尚未發布下列新發布／修正／修訂準則及解釋之生效日。

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註)</u>
<u>金管會已認可</u>	
IFRSs 之修正	「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正（2009 年）」 年 1 月 1 日
IFRS 9 (2009)	「金融工具」 2015 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋 金管會尚未認可	IASB發佈之生效日(註)
IAS 39 之修正 「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
IFRSs 之修正 「IFRSs 之改善 – IAS 39 之修正 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
IFRSs 之修正 「IFRSs 年度改善 (2009-2011 系列)」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正 「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正 「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正 「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正 「揭露 – 金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正 「強制生效日及過渡揭露」	2015 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正 「揭露 – 金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 9 之修正 「金融工具」	2015 年 1 月 1 日
IFRS 10 「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11 「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12 「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正 「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正 「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13 「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正 「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正 「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正 「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修正 「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發佈之生效日(註)
IAS 28 之修正 「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正 「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正 「非金融資產可收回金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正 「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20 「露天礦藏於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
IFRIC 21 「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註：除另予註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

**(二) 已發佈但尚未生效之新發布／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明**

本公司認為除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

**1. IFRS 9「金融工具」**

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若本公司係以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。未符合前述條件之其他金融資產係以公允價值衡量。惟本公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益。

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合

損益，後續不予以重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

## 2. 合併、聯合協議、關聯企業及相關揭露之新發布／修訂準則

### (1) IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。本公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當本公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則本公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

### (2) IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

## 3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

## 4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)後續不重分類至損益者及(2)後續（於符合條件時）將重分類至損益者。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

## 5. IAS 19「員工福利」之修訂

該修訂準則規定確定給付義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短绌或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定給付負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

## 6. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致本公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清本公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，本公司須增加揭露所採用之折現率。

### (三) 已發佈但尚未生效之新發布／修正／修訂準則及解釋對本公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，本公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

### 四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。本公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對本公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三九。

#### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRS1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS34「期中財務

報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

## (二) 合併基礎

### 1. 合併報告編列原則

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四(四)。

### 2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比				說明
			102年 9月30日	101年 12月31日	101年 9月30日	101年 1月1日	
新日光公司	永旺能源股份有限公司 (以下簡稱永旺公司)	電子零組件 製造及銷售	66.69%	61.44%	61.44%	86.96%	—
	高旭能源股份有限公司 (以下簡稱高旭公司)	電子零組件 製造及銷售	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
	新曜投資股份有限公司 (以下簡稱新曜公司)	投資公司	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	—
	DelSolar Holding Singapore Pte. Ltd. (DelSolar Singapore)	投資公司	100.00%	-	-	-	註二
	DelSolar Holding (Cayman) Ltd. (DelSolar Cayman)	投資公司	100.00%	-	-	-	註二
永旺公司	永唐有限公司(以下簡稱 永唐公司)	太陽能相關 業務	100.00%	100.00%	100.00%	-	註一
	永梁有限公司(以下簡稱 永梁公司)	太陽能相關 業務	100.00%	100.00%	100.00%	-	註一
	永漢有限公司(以下簡稱 永漢公司)	太陽能相關 業務	100.00%	-	-	-	註一
	永周有限公司(以下簡稱 永周公司)	太陽能相關 業務	100.00%	-	-	-	註一
	General Energy Solutions International Co., Ltd. (GES Samoa)	投資公司	100.00%	100.00%	100.00%	-	註一
	永旺能源株式會社(以下 簡稱永旺會社)	太陽能相關 業務	100.00%	-	-	-	註一
	永福能源株式會社(以下 簡稱永福會社)	太陽能相關 業務	28.57%	-	-	-	註一
	GES Global Co. Limited (GES BVI)	投資公司	-	-	-	-	註三
	General Energy Solutions UK Limited (GES UK)	投資公司	2.77%	3.94%	-	-	註一
GES Samoa	GES UK	投資公司	97.23%	96.06%	-	-	註一
	General Energy Solutions USA, Inc. (GES USA)	太陽能相關 業務	5.84%	22.68%	100.00%	-	註一
GES UK	GES USA	太陽能相關 業務	94.16%	77.32%	-	-	註一
	永福會社	太陽能相關 業務	71.43%	-	-	-	註一
GES USA	ET ENERGY SOLUTIONS LLC (ET ENERGY)	太陽能相關 業務	100.00%	-	-	-	註一
	TIPPING POINT ENERGY COC PPA SPE-1, LLC (TIPPING POINT)	太陽能相關 業務	100.00%	-	-	-	註一

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比				說明
			102年 9月30日	101年 12月31日	101年 9月30日	101年 1月1日	
GES USA	GES MEGAONE, LLC (MEGAONE) 業務	太陽能相關業務	-	-	-	-	註三
	GES MEGATWO, LLC (MEGATWO) 業務	太陽能相關業務	-	-	-	-	註三
永旺會社	永九能源株式會社(以下 簡稱永九會社)	太陽能相關業務	100.00%	-	-	-	註一
GES BVI	GES ASSET, INC. (GES ASSET)	太陽能相關業務	-	-	-	-	註三
DelSolar Singapore	DelSolar India EPC Company Private Ltd. (DelSolar India)	太陽能相關業務	100.00%	-	-	-	註二
DelSolar Cayman	DelSolar (HK) Ltd. (DelSolar HK)	投資公司	100.00%	-	-	-	註二
	DelSolar US Holdings (Delaware) Corporation (DelSolar US)	投資公司	100.00%	-	-	-	註二
DelSolar US	DelSolar Development (Delaware) LLC (DelSolar Development)	太陽能相關業務	100.00%	-	-	-	註二
DelSolar HK	旺能光電(吳江)有限公 司(旺能光電(吳江) 公司)	太陽能相關業務	100.00%	-	-	-	註二
DelSolar Development	DSS-USF PHX LLC	太陽能相關業務	100.00%	-	-	-	註二
	DSS-RAL LLC	太陽能相關業務	100.00%	-	-	-	註二

註一：永唐公司及永梁公司係於 101 年 3 月新設立、永漢公司及永周公司係於 102 年 2 月新設立、GES Samoa 係於 101 年 9 月新設立、GES UK 係於 101 年 12 月新設立、GES USA 係於 101 年 9 月新設立、永福會社係於 102 年 1 月新設立、ET ENERGY 係於 102 年 3 月投資、TIPPING POINT 係於 102 年 5 月投資及永旺會社及永九會社係於 102 年 7 月新設立。

註二：DelSolar Singapore 、 DelSolar Cayman 、 Delsolar India 、 DelSolar US 、 DelSolar HK 、旺能光電(吳江)公司、 DelSolar Development 、 DSS-USF PHX LLC 及 DSS-RAL LLC 係於 102 年 5 月 31 日因合併而取得之被投資公司。

註三：GES BVI 、 GES ASSET 、 MEGAONE 及 MEGATWO 係本公司依 SIC 12 「合併：特殊目的個體」判斷具實質控制力據以決定納入之合併個體。

上述列入合併財務報告之子公司除旺能光電（吳江）公司外，於 102 年期中合併財務報告均不符合民國 101 年 8 月 17 日金融監督管理委員會修訂發布之「會計師查核簽證財務報表規則」所述之重要子公司定義，上述非重要子公司之財務報告係未經會計師核閱。

上述列入合併財務報告之子公司於 101 年期中合併財務報告不符合金融監督管理委員會金管證六字第 0930105373 號令重要子公司之定義，上述非重要子公司之財務報告係未經會計師核閱。

本合併財務報告對其他非控制股權股東持有永旺公司之股份，列於非控制股權及非控制股權損益項下。

### （三）其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

#### 1. 企業合併

企業合併係採收購法處理。企業合併中之移轉對價係以公允價值衡量，其計算係以本公司為取得對被收購者之控制所移轉之資產、對被收購者之原業主所產生之負債及所發行權益於收購日（亦即，本公司取得控制之日）公允價值之總和。收購相關成本於成本發生及勞務取得當期列為費用。

除以下項目外，所取得之可辨認資產與承擔之負債係以收購日之公允價值認列：

- (1) 遲延所得稅資產或負債及與員工福利協議有關之資產或負債，係分別依國際會計準則第 12 號「所得稅」及國際會計準則第 19 號「員工福利」認列及衡量；
- (2) 與被收購者之股份基礎給付協議，或因以收購公司之股份基礎給付報酬取代被收購者之股份基礎給付報酬而產生之相關負債或權益工具，係於收購日依國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付」衡量。

商譽係按移轉對價、被收購者之非控制權益以及收購者先前已持有被收購者之權益於收購日之公允價值之總額，超過收

購日所取得可辨認資產及承擔之負債按上述基礎衡量之淨額衡量。倘於重評估後，收購日所取得可辨認資產及承擔之負債按上述基礎衡量之淨額仍超過移轉對價、被收購者之非控制權益以及收購者先前已持有被收購者之權益於收購日公允價值之總數，則該差額為廉價購買利益，並立即認列為損益。

分階段達成之企業合併係以收購日之公允價值再衡量本公司先前已持有被收購者之權益，若因而產生任何利益或損失，則認列為損益。

若企業合併之原始會計處理於合併發生之資產負債表日前尚不完整，本公司則報導尚不完整會計處理項目之暫定金額。於衡量期間（自收購日起不得超過一年）係追溯調整已於收購日認列之暫定金額或認列額外之資產或負債，以反映所取得有關收購日已存在事實與情況之新資訊。

## 2. 商譽

企業合併所取得之商譽係依收購日所認列之商譽金額作為成本，後續以成本減除累計減損損失後之金額衡量。

為減損測試之目的，商譽分攤至本公司預期會因該合併綜效而受益之各現金產生單位或現金產生單位群組。

受攤商譽之現金產生單位每年（及有跡象顯示該單位可能已減損時）藉由包含商譽之該單位帳面金額與其可回收金額之比較，進行該單位之減損測試。若分攤至現金產生單位或現金產生單位群組之商譽係當年度企業合併所取得，則該單位或單位群組應於當年度結束前進行減損測試。若受攤商譽之現金產生單位之可回收金額低於其帳面金額，減損損失係先減少該現金產生單位受攤商譽之帳面金額，次就該單位內其他各資產帳面金額之比例減少各該資產帳面金額。任何減損損失直接認列為當期損失。商譽減損損失不得於後續期間迴轉。

處分受攤商譽現金產生單位內之某一營運時，與該被處分營運有關之商譽金額係包含於營運之帳面金額以決定處分損

益，並且以該被處分之營運及現金產生單位內保留部分之相對價值為基礎予以衡量。

### 3. 無形資產

企業合併所取得之無形資產係以收購日之公允價值認列，並與商譽分別認列。企業合併所取得之無形資產後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。

### 4. 股份基礎給付協議

#### 被收購者所給與之權益交割股份基礎給付協議

當被收購者員工所持有之股份基礎給付報酬（以下簡稱「被收購者報酬」）由收購公司之股份基礎給付報酬（以下簡稱「替代性報酬」）取代時，於收購日依國際財務報導準則第2號「股份基礎給付」衡量（以下簡稱「市價基礎衡量」）被收購者報酬及替代性報酬。替代性報酬中屬企業合併移轉對價衡量之部分，係等於以市價基礎衡量之被收購者報酬乘以下述比率：以已達成之既得期間，除以總既得期間或被收購者報酬之原始既得期間中較長者。以市價基礎衡量之替代性報酬超過以市價基礎衡量之被收購者報酬納入企業合併移轉對價衡量之部分，係認列為合併後勞務之酬勞成本。

惟當被收購者報酬因企業合併而失效，而本公司在無義務替代被收購者報酬之情況下仍替代被收購者報酬時，該替代性報酬以市價基礎衡量。以市價基礎衡量之替代性報酬係全數認列為合併後勞務之酬勞成本。

### 5. 稅 捐

#### 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。若當期所得稅或遞延所得稅係自企業合併所產生，其所得稅影響數納入企業合併之會計處理。

## 6. 金融工具

### 可轉換公司債

本公司發行之複合金融工具（可轉換公司債）係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義，於原始認列時將其組成部分分別分類為金融負債及權益。

原始認列時，負債組成部分之公允價值係以類似之不可轉換工具當時市場利率估算，並於執行轉換或到期日前，以有效利息法計算之攤銷後成本衡量。

分類為權益之轉換權係等於該複合工具整體公允價值減除經單獨決定之負債組成部分公允價值之剩餘金額，經扣除所得稅影響數後認列為權益，後續不再衡量，在該轉換權被執行時，其相關之負債組成部分及於權益之金額將轉列股本及資本公積—轉換公司債轉換溢價。可轉換公司債之轉換權若於到期日仍未被執行，該認列於權益之金額將轉列資本公積—股票發行溢價。轉換權於轉換或失效時不認列於損益。

發行可轉換公司債之相關交易成本，係按分攤總價款之比例分攤至該工具之負債及權益組成部分。與權益組成部分相關之交易成本直接認列於權益；與負債組成部分相關之交易成本將包含於該負債組成部分之帳面金額中，並於可轉換公司債存續期間內以有效利息法攤銷。

### 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註五。

### 商譽減損估計

決定商譽是否減損時，須估計分攤到商譽之現金產生單位之使用價值。為計算使用價值，管理階層應估計預期自現金產生單位所產生之未來現金流量，並決定計算現值所使用之適當折現率。若實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

截至 102 年 9 月 30 日止，商譽帳面金額為 2,407 仟元；102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之減損損失為 0 元。

## 六、現金及約當現金

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
活期存款	\$ 4,270,226	\$ 4,055,898	\$ 2,688,326	\$ 3,499,009
支票存款	7,948	2,888	7,133	5,319
庫存現金	2,174	331	644	351
約當現金				
銀行定期存款	<u>1,030,820</u>	<u>1,760,406</u>	<u>1,757,190</u>	<u>1,984,000</u>
	<u>\$ 5,311,168</u>	<u>\$ 5,819,523</u>	<u>\$ 4,453,293</u>	<u>\$ 5,488,679</u>

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
銀行存款	0%~2.88%	0%~0.94%	0%~0.94%	0%~0.94%

## 七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
遠期外匯合約(二)	\$ 3,917	\$ -	\$ -	\$ -
利率交換合約(一)	48	-	-	-
轉換選擇權(三)	-	-	-	-
	<u>\$ 3,965</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融負債</u>				
利率交換合約(一)	\$ 506	\$ 139	\$ -	\$ -
遠期外匯合約(二)	376	-	-	1,017
	<u>\$ 882</u>	<u>\$ 139</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,017</u>

(一) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之利率交換合約如下：

### 102 年 9 月 30 日

合約金額（仟元）	到期期間	支付利率區間	收取利率區間
NTD 117,200	102.01.30~107.01.30	1.170%	0.896% (浮動)
NTD 67,100	102.08.02~107.08.02	1.440%	0.896% (浮動)
NTD 50,100	101.12.27~106.12.27	1.085%	0.896% (浮動)
NTD 35,670	102.09.24~107.09.24	1.350%	0.896% (浮動)
NTD 25,700	102.05.28~107.05.28	1.150%	0.899% (浮動)

101 年 12 月 31 日

合約金額(仟元)	到期期間	支付利率區間	收取利率區間
NTD 50,100	101.12.27~106.12.27	1.085%	0.901% (浮動)

本公司 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日及 101 年 1 月 1 日至 12 月 31 日從事利率交換合約之目的，主要係為規避因利率波動產生之風險。本公司持有之利率交換合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

(二) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

102 年 9 月 30 日	幣別	到期期間	合約金額(仟元)
賣出遠期外匯	Sell USD/Buy NTD	102.10.16	USD 4,000/ NTD 118,604
	Sell USD/Buy NTD	102.10.28	USD 3,000/ NTD 88,701
	Sell USD/Buy NTD	102.10.11	USD 4,000/ NTD 118,304
	Sell USD/Buy NTD	102.10.22	USD 4,000/ NTD 118,564
	Sell USD/Buy NTD	102.10.15	USD 4,000/ NTD 118,578
	Sell USD/Buy EUR	102.10.18	USD 2,000/ EUR 1,482
	Sell USD/Buy RMB	102.10.18	USD 4,000/ RMB 24,574
	Sell USD/Buy RMB	102.10.28	USD 4,000/ RMB 24,549
	Sell USD/Buy RMB	102.11.08	USD 4,000/ RMB 24,528
	Sell USD/Buy RMB	102.11.20	USD 4,000/ RMB 24,540
買入遠期外匯	Buy EUR/Sell USD	102.10.22	EUR 2,995/ USD 4,000
101 年 1 月 1 日			
賣出遠期外匯	Sell USD/Buy NTD	101.01.06	USD 6,000/ NTD 180,780

本公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。本公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

(三) 本公司於 102 年 5 月購買 Conergy AG 所發行、利率 7% 之可轉換公司債，本金額共計 2,288 仟歐元。轉換期間為 102 年 5 月 15 日至 104 年 6 月 30 日。直至轉換為止，Conergy AG 每季將依 7% 之年利率支付利息。每單位公司債持有人有權於交割日前以 1.05 歐元轉換為 Conergy AG 普通股。惟 Conergy AG 於 102 年 7 月 5 日因財務困難公開啟動破產程序，本公司經評估後，於 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對所持有之 Conergy AG 可轉換公司債投資認列 88,950 仟元之減損損失。

## 八、備供出售金融資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
國內上市（櫃）公司股票				
鑫科材料科技股份有限公司（鑫科公司）	\$ 180,960	\$ 256,130	\$ -	\$ -
旺能光電股份有限公司（旺能公司）	\$ -	\$ 520,399	\$ -	\$ -
	<u>\$ 180,960</u>	<u>\$ 776,529</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
非流動	<u>\$ 180,960</u>	<u>\$ 776,529</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

本公司所持有之鑫科公司股票，其中金額 157,010 仟元係屬私募普通股，依證券交易法第 43 條之 8 規定受轉讓之限制。

## 九、以成本衡量之金融資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
國外未上市（櫃）普通股				
SUN				
APPENNINO				
CORPORATION	\$ 22,590	\$ -	\$ -	\$ -
FICUS				
CAPITAL				
CORPORATION	1,259	-	-	-
國內未上市（櫃）普通股				
鑫科公司	\$ -	\$ -	\$ 283,715	\$ 289,940
	<u>\$ 23,849</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 283,715</u>	<u>\$ 289,940</u>
依金融資產衡量種類區分				
備供出售金融資產	\$ 23,849	\$ -	\$ 283,715	\$ 289,940

本公司所持有之上述國內外未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致本公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

高旭公司於 100 年 9 月以現金 40,040 仟元購買鑫科公司之股票共計 1,000 仟股，截至 102 年 9 月 30 日持股比例為 1.41%。

新曜公司於 100 年 10 月參與鑫科公司私募普通股，投資金額 107,100 仟元取得 3,000 仟股，截至 102 年 9 月 30 日持股比例為 4.24%。

新日光公司於 100 年 10 月參與鑫科公司私募普通股，投資金額 142,800 仟元取得 4,000 仟股，截至 102 年 9 月 30 日持股比例為 5.66%。

上開參與私募普通股，依證券交易法第 43 條之 8 規定受轉讓之限制。

本公司所持有之鑫科公司股票，因鑫科公司股票已於 101 年 11 月核准上櫃掛牌交易買賣，故依相關規定按有價證券轉換日評估價格計算，將其轉列為備供出售金融資產－非流動。

以成本衡量之金融資產除上述限制外，未有提供擔保、質押借款或其他依約定受限制使用之情況。

#### 十、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
<u>應收票據及帳款</u>				
應收票據及帳款	\$ 4,449,371	\$ 2,466,986	\$ 2,447,555	\$ 1,589,457
應收帳款－關係人	1,232,487	-	-	-
減：備抵呆帳	( <u>110,783</u> )	( <u>60,603</u> )	( <u>58,272</u> )	( <u>13,425</u> )
	<u>\$ 5,571,075</u>	<u>\$ 2,406,383</u>	<u>\$ 2,389,283</u>	<u>\$ 1,576,032</u>
<u>其他應收款</u>				
出售應收帳款	\$ 15,402	\$ 10,128	\$ 26,356	\$ 8,039
其　　他	<u>83,766</u>	<u>44,603</u>	<u>93,369</u>	<u>84,798</u>
	<u>\$ 99,168</u>	<u>\$ 54,731</u>	<u>\$ 119,725</u>	<u>\$ 92,837</u>

##### (一) 應收票據及帳款

本公司對商品銷售之平均授信期間分為三種方式，月結 15 至 90 天、發票日後 7 至 365 天及信用狀 30 至 165 天，對應收票據及帳款不予計息，若超過授信期間，則依個別狀況判斷對於未付款之餘額是否計算利息。於決定應收帳款可回收性時，本公司考量應收票據及帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。本公司備抵呆帳係依據帳齡、歷史經驗及客戶財務狀況等，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，本公司係根據該客戶之過往信貸記錄調查，評估潛在客戶之信用品質以確認該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年定期檢視於資產負債表日之應收帳款餘額中，超過應收帳款合計數之 10% 之客戶如下：

<u>客　　戶　　名　　稱</u>	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
AE 公司	\$ 1,140,774	\$ -	\$ -	\$ -
AS 公司	482,858	769,118	898,313	260,358

於資產負債表日已逾期但本公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款請參閱下列帳齡分析，因其信用品質並未重大改變，本公司管理階層認為仍可回收其金額，本公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。此外，本公司亦不具有將應收帳款及對相同交易對方之應付帳款互抵之法定抵銷權。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
60天以下	\$ 681,268	\$ 489,734	\$ 611,349	\$ 315,229
61至90天	-	42,489	9,947	16,040
91至120天	-	46,309	1,893	34,513
120天以上	288,101	45,087	43,106	143,123
合計	<u>\$ 969,369</u>	<u>\$ 623,619</u>	<u>\$ 666,295</u>	<u>\$ 508,905</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 60,603	\$ 13,425
本期提列	91,668	57,587
本期沖銷	( 61,765)	( 12,740)
合併影響數	20,380	-
匯率影響數	( 103)	-
期末餘額	<u>\$110,783</u>	<u>\$ 58,272</u>

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，備抵呆帳金額其中包括因客戶現金流緊縮而進行風險控管之個別已減損應收帳款，其金額分別為 110,783 仟元、60,603 仟元、58,272 仟元及 13,425 仟元。所認列之減損損失為應收帳款帳面金額與預期清算回收金額現值之差額。本公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

本公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

交易對象	本期讓售 金額(仟元)	本期已收現 金額(仟元)	截至期末已預 支金額(仟元)	已預支金額 年利率(%)	額度(仟元)
<u>101年1月1日至 9月30日</u>					
彰化銀行					
香港商優比	USD 969	USD 751	\$ -	-	USD 250
速融資股份有限公司	USD 1,276	USD 635	-	-	EUR 1,500
	USD 600	USD 560	-	-	USD 1,040
<u>102年1月1日至 9月30日</u>					
彰化銀行	USD 2,367	USD 1,848	-	-	USD 1,000
美國紐約梅隆銀行台北分行	USD 6,780	USD 6,780	-	-	USD 6,780

上述額度可循環使用。

依讓售合約之約定，因商業糾紛（如銷貨退回或折讓等）而產生之損失由本公司承擔，因信用風險而產生之損失則由該等銀行承擔。

讓售應收帳款保留款帳列其他應收款項下。截至 102 年及 101 年 9 月 30 日止讓售應收帳款保留款分別為美金 519 仟元及美金 899 仟元。

(二) 其他應收款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
其他應收款	\$ 99,168	\$ 54,731	\$ 119,725	\$ 92,837
備抵呆帳	-	-	-	-
其他應收款淨額	<u>\$ 99,168</u>	<u>\$ 54,731</u>	<u>\$ 119,725</u>	<u>\$ 92,837</u>

本公司對客戶之授信期間原則上為月結 60 天。備抵呆帳係參考帳齡分析、歷史經驗及客戶目前財務狀況分析，以估計無法回收之金額。

其他應收款金額於報導期間結束日之帳齡分析請參閱下表，本公司未有已逾期或應提減損之其他應收帳款。

其他應收款淨額之帳齡分析

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
未逾期亦未減損	\$ 99,168	\$ 54,731	\$ 119,725	\$ 92,837
已逾期或應提減損	-	-	-	-
合計	<u>\$ 99,168</u>	<u>\$ 54,731</u>	<u>\$ 119,725</u>	<u>\$ 92,837</u>

## 十一、存貨

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
製成品	\$ 810,137	\$ 184,791	\$ 455,325	\$ 528,803
在製品	309,201	77,172	88,576	71,292
原物料	<u>561,456</u>	<u>237,614</u>	<u>267,141</u>	<u>297,292</u>
	<u>\$ 1,680,794</u>	<u>\$ 499,577</u>	<u>\$ 811,042</u>	<u>\$ 897,387</u>

102年9月30日暨101年12月31日、9月30日及1月1日之備抵存貨損失分別為271,433仟元、433,600仟元、475,318仟元及616,161仟元。

102年1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本為11,976,760仟元，其中包括未攤銷固定製造費用190,906仟元、出售下腳收入23,268仟元、存貨報廢損失13,426仟元及迴轉存貨跌價及呆滯損失213,507仟元。存貨損失之迴轉，係因出售呆滯存貨及產品單位成本下降所致。

102年7月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本為5,470,874仟元，其中包括未攤銷固定製造費用30,059仟元、出售下腳收入7,955仟元、存貨報廢損失12,521仟元及迴轉存貨跌價及呆滯損失72,269仟元。存貨損失之迴轉，係因出售呆滯存貨及產品單位成本下降所致。

101年1月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本為12,140,725仟元，其中包括未攤銷固定製造費用313,128仟元、出售下腳收入19,297仟元及迴轉存貨跌價及呆滯損失140,843仟元，存貨損失之迴轉，係因出售呆滯存貨所致。

101年7月1日至9月30日與存貨相關之銷貨成本為3,285,495仟元，其中包括未攤銷固定製造費用137,826仟元、出售下腳收入15,861仟元及提列存貨跌價及呆滯損失110,205仟元。

本公司未有將存貨設定質押作為借款擔保。

## 十二、採用權益法之投資

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
投資關聯企業				
國外非上市（櫃）公司				
Renewable Energies				
Co., Ltd.				
(Renewable)	\$ 2,382	\$ 3,558	\$ -	\$ -

本公司於資產負債表日對關聯企業之所有權權益及表決權百分比如下：

公司名稱	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
Renewable	50%	50%	-	-

GES Samoa 於 101 年 12 月透過 GES UK 連同第三方共同出資設立 Renewable，其主要經營太陽能相關業務，截至 102 年 9 月 30 日 GES UK 持股比例為 50%，因本公司佔有 Renewable 董事席次五席中之兩席，且財務、業務非為本公司所能主導，故本公司不具控制能力。

有關本公司之關聯企業彙整性財務資訊如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
	\$ 4,763	\$ 6,730	\$ -	\$ -
總資產	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
總負債	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
本期營業收入	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
本期淨損	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
	\$ 536	\$ -	\$ 2,488	\$ -

採用權益法之投資及本公司對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係按同期間未經會計師核閱之財務報表計算；惟本公司管理階層認為上述被投資公司財務報表未經會計師核閱，尚不致產生重大之影響。

本公司投資關聯企業未有設定質押作為借款擔保。

### 十三、不動產、廠房及設備

帳面金額	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
土地	\$ 440,596	\$ 440,596	\$ 440,596	\$ 440,596
房屋及建築	3,855,593	2,416,642	2,446,331	2,544,074
機器設備	8,988,723	6,087,650	6,449,392	7,367,282
研發設備	11,224	7,377	7,392	9,121
辦公設備	60,031	6,658	7,469	3,664
出租資產	150,908	-	-	-
租賃改良	288,317	2,026	2,993	9,172
其他設備	219,458	89,594	97,764	103,093
待驗設備及未完工程	1,813,053	592,264	601,627	636,905
	\$ 15,827,903	\$ 9,642,807	\$ 10,053,564	\$ 11,113,907

101年1月1日至9月30日

項 成 本	目	期初餘額	本期增加	科目間移轉	期末餘額
土 地		\$ 440,596	\$ -	\$ -	\$ 440,596
房屋及建築		2,737,205	-	600	2,737,805
機器設備		10,104,255	3,282	427,702	10,535,239
研發設備		11,223	-	-	11,223
辦公設備		8,749	315	5,537	14,601
租賃改良		13,720	-	-	13,720
其他設備		154,725	1,950	21,144	177,819
待驗設備及未完工程		636,905	419,705	( 454,983 )	601,627
		<u>14,107,378</u>	<u>\$ 425,252</u>	<u>\$ -</u>	<u>14,532,630</u>
累計折舊					
房屋及建築		193,131	\$ 98,343	\$ -	291,474
機器設備		2,736,973	1,298,904	-	4,035,877
研發設備		2,102	1,729	-	3,831
辦公設備		5,085	2,047	-	7,132
租賃改良		4,548	1,148	-	5,696
其他設備		51,632	26,903	-	78,535
		<u>2,993,471</u>	<u>\$ 1,429,074</u>	<u>\$ -</u>	<u>4,422,545</u>
累計減損					
		<u>-</u>	<u>\$ 56,521</u>	<u>\$ -</u>	<u>56,521</u>
		<u>\$ 11,113,907</u>			<u>\$ 10,053,564</u>

102年1月1日至9月30日

項 成 本	目	期初餘額	企業合併取得	本期增加	科目間移轉	換算調整數	期末餘額
土 地		\$ 440,596	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 440,596
房屋及建築		2,740,925	1,571,025	-	-	-	4,311,950
機器設備		10,431,530	3,903,893	137,624	4,098	( 44,389 )	14,432,756
研發設備		11,803	4,608	-	1,549	-	17,960
辦公設備		14,231	61,268	443	202	( 303 )	75,841
出租資產		-	164,634	-	-	( 1,708 )	162,926
租賃改良		2,632	300,049	288	-	( 6,518 )	296,451
其他設備		173,254	159,105	5,869	1,823	( 774 )	339,277
待驗設備及未完工程		624,963	656,974	821,732	( 254,071 )	( 3,846 )	1,845,752
		<u>14,439,934</u>	<u>\$ 6,821,556</u>	<u>\$ 965,956</u>	<u>( \$ 246,399 )</u>	<u>( \$ 57,538 )</u>	<u>21,923,509</u>
累計折舊							
房屋及建築		324,283	\$ -	\$ 132,074	\$ -	\$ -	456,357
機器設備		4,296,896	-	1,064,835	-	( 15,212 )	5,346,519
研發設備		4,426	-	2,310	-	-	6,736
辦公設備		7,573	-	8,404	-	( 167 )	15,810
出租資產		-	-	12,351	-	( 333 )	12,018
租賃改良		606	-	10,289	-	( 2,761 )	8,134
其他設備		83,660	-	36,534	-	( 375 )	119,819
		<u>4,717,444</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,266,797</u>	<u>\$ -</u>	<u>( \$ 18,848 )</u>	<u>5,965,393</u>
累計減損							
		<u>79,683</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 50,530</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>130,213</u>
		<u>\$ 9,642,807</u>					<u>\$ 15,827,903</u>

新日光公司 101 年度因遷廠計畫評估部分固定資產需進行拆除及報廢，因而提列減損損失 56,521 仟元，因已於 101 年 12 月完成報廢，故予以轉列固定資產處分損失；新日光公司晶圓廠在建工程尚未完工，新日光公司於 101 年底將部分已購入未使用之鋼構材料依市價評估產生減損損失金額 32,699 仟元；另新日光公司於 102 年 3 月底及 101

年底分別評估部分機器設備有減損之跡象，估計其可回收金額與帳面價值發生重大減損，就其減損部分分別認列損失 50,530 仟元及 46,984 仟元。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	15 至 21 年
機器設備	4 至 11 年 (註)
研發設備	4 至 6 年
辦公設備	4 年
出租資產	10 年
租賃改良	4 至 11 年
其他設備	4 至 16 年

註：本公司於 102 年 4 月 1 日起延長部分機器設備耐用年限由 6 年延長至 8 年及 11 年，請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註五。

本公司建築物之重大組成部分主要有廠房主建物及機電動力設備等，並分別按其耐用年限 15 至 21 年予以計提折舊。

本公司 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日利息資本化之資訊，請參閱附註二四；有關設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註三四。

#### 十四、無形資產

<u>每一類別之帳面金額</u>	<u>102年9月30日</u>	<u>101年12月31日</u>	<u>101年9月30日</u>	<u>101年1月1日</u>
營運特許權	\$ 700,655	\$ -	\$ -	\$ -
品 牌	72,198	-	-	-
商 譽	2,407	-	-	-
	<u>\$ 775,260</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

<u>成 本</u>	<u>營 運 特 許 權</u>	<u>品 牌 價 值</u>
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ -
單獨取得	719,597	
企業合併取得	-	108,800
匯率影響數	( 121 )	( 503 )
102 年 9 月 30 日餘額	<u>719,476</u>	<u>108,297</u>

(接次頁)

(承前頁)

	營 運 特 許 權	品 牌 價 值
<u>累計攤銷</u>		
102年1月1日餘額	\$ -	\$ -
攤銷費用	( 18,822)	( 35,567)
匯率影響數	<u>1</u>	( <u>532</u> )
102年9月30日餘額	( <u>18,821</u> )	( <u>36,099</u> )
	<u>\$700,655</u>	<u>\$ 72,198</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

營運特許權	15 至 20 年
品牌價值	1 年

本公司無形資產金額未有設定質押作為借款擔保。

#### 十五、預付租賃款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
預付租金	\$ 1,376	\$ 5,872	\$ 2,605	\$ -
長期預付租金	<u>29,670</u>	<u>23,309</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 31,046</u>	<u>\$ 29,181</u>	<u>\$ 2,605</u>	<u>\$ -</u>
流 動	\$ 1,376	\$ 5,872	\$ 2,605	\$ -
非流動	<u>29,670</u>	<u>23,309</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 31,046</u>	<u>\$ 29,181</u>	<u>\$ 2,605</u>	<u>\$ -</u>

本公司之土地使用權係於美國興建電廠所支付之土地使用權利金，依直線法按合約期間 30 年攤銷。截至 102 年 9 月 30 日，土地使用權為 29,670 仟元。本公司已取得該土地使用權證明。

#### 十六、其他資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
進項稅額	\$ 1,035,487	\$ -	\$ 6	\$ -
受限制資產	333,561	-	-	-
質押定期存款	114,118	8,728	7,832	10,215
暫付款	65,770	30,336	42,265	10,861
其 他	<u>103,274</u>	<u>74,481</u>	<u>74,618</u>	<u>94,794</u>
	<u>\$ 1,652,210</u>	<u>\$ 113,545</u>	<u>\$ 124,721</u>	<u>\$ 115,870</u>
流 動	\$ 1,581,155	\$ 52,156	\$ 54,675	\$ 26,472
非流動	<u>71,055</u>	<u>61,389</u>	<u>70,046</u>	<u>89,398</u>
	<u>\$ 1,652,210</u>	<u>\$ 113,545</u>	<u>\$ 124,721</u>	<u>\$ 115,870</u>

## 十七、借款

### (一) 短期借款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
週轉金借款—利率:102 年 0.978%~6.100% ; 101 年 0.7611%~ 2.2500%	\$ 6,270,908	\$ 2,942,427	\$ 1,637,501	\$ 729,949

### (二) 長期借款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>銀行借款</u>				
合作金庫聯貸案				
自 101 年 11 月起， 每半年為一期，分 7 期遞減 額度，其中前 6 期每期遞減 10%，授信額度 超過遞減後可 動用額度之部 分須立即清 償，其餘 40%到 期一次償還，年 利率：102 年 1.6284%~ 1.7300% ; 101 年 1.4932%~ 1.6116%	\$ 1,994,313	\$ 2,244,448	\$ 1,528,156	\$ 1,250,000
自 101 年 11 月起， 每半年為一期，分 7 期攤 還，年利率：102 年 1.5758% ; 101 年 1.5589%	1,767,941	2,128,976	2,483,806	1,050,000
中國信託銀行聯貸案				
自 101 年 2 月起， 每半年為一期，分 10 期攤 還，前 3 期攤還 50%，第 4 至 6 期 共攤還 10%，第 7 期起 共攤還 40%，年 利率：2.5221%	1,194,667	-	-	-
於 105 年 8 月到期 一次攤還，年利 率：2.6800%	1,000,000	-	-	-

(接次頁)

(承前頁)

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
安泰銀行中長期擔保借款				
自 101 年 12 月起， 每月為一期，分 84 期攤還；年利 率：102 年 3.793%；101 年 3.782%	\$ 247,162	\$ 48,000	\$ -	\$ -
第一銀行中長期擔保借款				
自 101 年 6 月起， 每季為一期，分 18 期攤還；年利 率：2.08%	43,267	54,083	57,689	64,900
安泰銀行中長期擔保借款				
自 102 年 5 月起， 每月為一期，分 84 期攤還；年利 率：102 年 3.782%	24,672	-	-	-
兆豐銀行中長期擔保借款				
自 102 年 5 月起， 每月為一期，分 84 期攤還；年利 率：102 年 3.5%	20,296	-	-	-
第一銀行聯貸案				
自 99 年 1 月起，每 季為一期，分 13 期攤還，年利 率：101 年 1.4295%~ 1.4432%	-	-	-	904,000
其他借款				
自 102 年 8 月起， 每月為一期，分 120 期攤還	49,701	-	-	-
自 102 年 8 月起， 每月為一期，分 24 期攤還	44,966	-	-	-
自 102 年 6 月起， 每月為一期，分 30 期攤還	25,775	-	-	-
	6,412,760	4,475,507	4,069,651	3,268,900
減：列為一年內到期部 分 長期借款	( 1,643,141 ) \$ 4,769,619	( 1,301,042 ) \$ 3,174,465	( 709,659 ) \$ 3,359,992	( 1,009,017 ) \$ 2,259,883

其他借款係向融資公司以固定利率借款，截至 102 年 9 月 30 日止，該借款於 112 年 8 月前到期，有效年利率為 0.56%。

上述長期借款依相關貸款合約規定，除中國信託銀行聯貸案及安泰銀行中長期擔保借款外，在授信存續期間內，新日光公司之年度及半年度非合併財務報表需維持以下財務比率與規定：

第一銀行聯貸案：

1. 流動比率（流動資產／流動負債）不得低於 100%；
2. 負債比率（總負債／淨值）不得高於 120%；
3. 利息保障倍數〔（稅前淨利 + 折舊 + 摊銷 + 利息費用）／利息費用〕不得低於四倍。

新日光公司因 100 年 6 月底之利息保障倍數違反第一銀行聯貸案規定，且未能於 100 年 12 月底完成改善，依約已償付補償費予聯貸銀行團，截至 101 年 6 月底仍未完成改善之補償費，另已依約償付補償費予聯貸銀行團，並於 101 年 7 月將借款餘額全數提前清償完畢。

合作金庫聯貸案：

1. 流動比率（流動資產／流動負債）不得低於 100%；
2. 負債比率（金融負債總額／淨值）不得高於 110%；
3. 利息保障倍數〔（稅前淨利 + 折舊 + 摊銷 + 利息費用）／利息費用〕不得低於二倍，惟計算稅前淨利時，應排除金融負債評價金額；
4. 有形淨值不得低於陸拾億元。

新日光公司因 100 年 12 月底之利息保障倍數違反合作金庫聯貸案規定，至 101 年上半年度財務報告仍未能符合，業已於 101 年第 3 季申請豁免補償費並取得銀行團同意。101 年度財務報告之利息保障倍數違反規定，已依約償付補償費予聯貸銀行團。

新日光公司因合併而繼受之中國信託銀行聯貸合約，已與聯貸銀行重新洽談聯貸合約內容；依聯貸合約規定，在授信存續期間內，新日光公司之年度及半年度合併財務報表需維持以下財務比率與規定：

中國信託銀行聯貸案：

1. 流動比率（流動資產／流動負債）不得低於 100%；
2. 負債比率（負債總額／淨值）不得高於 100%；
3. 利息保障倍數〔（稅前淨利 + 折舊 + 摊銷 + 利息費用）／利息費用〕不得低於三倍；
4. 有形淨值不得低於肆拾億元。

本公司 102 年 6 月底之負債比率違反中國信託銀行聯貸案規定，已依合約規定估列相關豁免手續費。

安泰銀行中長期擔保借款：

依貸款合約規定，在授信存續期間內，永旺公司之年度及半年度合併財務報表需維持以下財務比率與規定：

1. 負債比率（負債總額及或有負債／有形淨值）不得高於 300%；
2. 本金利息保障倍數〔（稅前淨利 + 折舊 + 摊銷 + 利息費用）／當年度應償還本息〕不得低於一倍；

截至 102 年 9 月 30 日止，永旺公司各項財務比率均符合規定。

上述財務比率未達約定之狀況，依約皆不視為違約情事。

長期借款擔保之情形，請參閱附註三四。

## 十八、應付公司債

### 國內有擔保可轉換公司債

新日光公司於 102 年 10 月 1 日在台灣發行第一次及第二次有擔保可轉換公司債，發行單位皆為 5 仟張，發行總面額皆為新台幣 500,000 仟元，合計二次總發行面額新台幣 1,000,000 仟元，票面利率皆為 0%，發行期間 3 年，公司債持有人得於 102 年 11 月 2 日起至 105 年 9 月 21 日止依規定請求轉換為新日光公司之普通股股票，轉換價格於發行時訂為每股 29.35 元，嗣後則依受託契約規定調整。若公司債屆時未轉換，將於 105 年 10 月 1 日到期依債券面額以現金一次清償。

## 十九、其他流動負債

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
其他應付費用				
合約損失	\$ 510,081	\$ 661,064	\$ 436,051	\$ 448,979
應付獎金	233,277	21,687	180,894	119,628
勞務費	185,568	72,931	29,184	18,778
應付薪資	149,973	77,106	96,864	79,754
其他	<u>477,341</u>	<u>312,120</u>	<u>277,128</u>	<u>286,479</u>
	<u>\$ 1,556,240</u>	<u>\$ 1,144,908</u>	<u>\$ 1,020,121</u>	<u>\$ 953,618</u>
其他負債				
暫收款	\$ 1,960	\$ 1,631	\$ 1,548	\$ 1,606
代收款	8,342	7,512	4,615	4,198
其他	<u>12,489</u>	<u>7,991</u>	<u>1,584</u>	<u>8,909</u>
	<u>\$ 22,791</u>	<u>\$ 17,134</u>	<u>\$ 7,747</u>	<u>\$ 14,713</u>

## 二十、負債準備

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
保固準備	<u>\$ 151,758</u>	<u>\$ 65,368</u>	<u>\$ 62,695</u>	<u>\$ 52,166</u>
非流動	<u>\$ 151,758</u>	<u>\$ 65,368</u>	<u>\$ 62,695</u>	<u>\$ 52,166</u>
期初餘額		102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日	
企業合併取得		\$ 65,368	\$ 52,166	
本期新增		72,439	-	
期末餘額		<u>13,951</u>	<u>10,529</u>	
		<u>\$151,758</u>	<u>\$ 62,695</u>	

保固負債準備係依銷售商品合約約定，本公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎，並因新原料、製程變動或其他影響產品品質之事件而進行調整。

## 二一、退職後福利計畫

### (一) 確定提撥計畫

本公司適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資百分之六提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

本公司於 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日依照確定提撥計畫中明定比例應提撥之金額已於合併綜合損益表認列費用總額分別為 17,902 仟元及 12,904 仟元與 44,479 仟元及 39,665 仟元。

## (二) 確定福利計畫

本公司部分員工因企業合併持續留任而所適用我國「勞動基準法」之退休金制度，係屬確定福利退休計畫。員工退休金之支付，係根據服務年資及核准退休日前六個月平均工資計算。本公司按員工每月薪資總額百分之二提撥員工退休基金，交由勞工退休準備金監督委員會以該委員會名義存入臺灣銀行之專戶。

最近期計畫資產及確定福利義務現值之精算評價，係由我國精算學會會員陳文賢於 101 年 12 月 31 日執行。確定福利義務現值及相關之當年度與前期服務成本，係採用預計單位福利法衡量。

本公司與適用確定福利計畫之員工達成協議已於 102 年 7 月結清其年資並退回專戶餘額，於結清日後不再對確定福利計畫提撥。本公司 102 年 6 月 1 日至結清日未再認列退休金費用。

精算評價之主要假設列示如下：

	衡 量 日
	101 年 12 月 31 日
折 現 率	1.50%
計畫資產之預期報酬率	1.75%
薪資預期增加率	2.00%

本公司因確定福利計畫所產生之義務列入合併資產負債表之金額列示如下：

	101 年 12 月 31 日
已提撥確定福利義務之現值	(\$ 1,393)
計畫資產之公允價值	3,650
	2,257
未認列精算損失	( 823 )
預付退休金	\$ 1,434

計畫資產之主要類別於資產負債表日公允價值之百分比列示如下：

	101年12月31日
現 金	23%
權益工具	36%
債務工具	22%
其 他	19%
	<u>100%</u>

整體資產預期報酬率係根據歷史報酬趨勢以及精算師對於相關義務存續期間內，該資產所處市場之預測，並參考勞工退休基金監理會對勞工退休基金之運用情形，於考量最低收益不低於當地銀行二年定期存款利率之收益之影響所作之估計。

本公司選擇以轉換日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊：

	101年12月31日
確定福利義務現值	(\$ 1,393)
計畫資產公允價值	\$ 3,650
提撥短紓	\$ 2,257
計畫負債之經驗調整	\$ -
計畫資產之經驗調整	\$ -

## 二二、權益

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
股 本				
普通股	\$ 6,316,831	\$ 4,606,774	\$ 4,293,273	\$ 4,289,048
資本公積	8,609,045	10,535,813	10,354,265	12,023,580
保留盈餘	176,828	( 4,199,553 )	( 2,762,757 )	( 1,778,734 )
其他權益項目	( 218,488 )	( 60,804 )	( 50,058 )	-
非控制權益	297,420	173,348	198,140	11,686
	<u>\$15,181,636</u>	<u>\$11,055,578</u>	<u>\$12,032,863</u>	<u>\$14,545,580</u>

## (一) 股 本

### 1. 普通股

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>800,000</u>	<u>800,000</u>	<u>800,000</u>	<u>800,000</u>
額定股本	<u>\$ 8,000,000</u>	<u>\$ 8,000,000</u>	<u>\$ 8,000,000</u>	<u>\$ 8,000,000</u>
已發行且已收足 股款之股數 (仟股)	<u>631,684</u>	<u>460,677</u>	<u>429,327</u>	<u>428,905</u>
已發行股本	<u>\$ 6,316,831</u>	<u>\$ 4,606,774</u>	<u>\$ 4,293,273</u>	<u>\$ 4,289,048</u>
發行溢價	<u>8,508,124</u>	<u>8,814,277</u>	<u>8,602,175</u>	<u>10,360,260</u>
	<u><u>\$14,824,955</u></u>	<u><u>\$13,421,051</u></u>	<u><u>\$12,895,448</u></u>	<u><u>\$14,649,308</u></u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 80,000 仟股。

本公司流通在外普通股股數之調節如下：

	股數(仟股)	股 本	發 行 溢 價
101年1月1日餘額	428,905	\$ 4,289,048	\$ 10,360,260
虧損撥補	-	-	( 1,761,191)
員工執行認股權	<u>422</u>	<u>4,225</u>	<u>3,106</u>
101年9月30日餘額	<u><u>429,327</u></u>	<u><u>\$ 4,293,273</u></u>	<u><u>\$ 8,602,175</u></u>
102年1月1日餘額	460,677	\$ 4,606,774	\$ 8,814,277
員工執行認股權	120	1,200	821
合併發行新股	168,508	1,685,075	2,138,922
公司債轉換溢價重分類	-	-	1,663,320
虧損撥補	-	-	( 4,173,633)
限制員工權利股票註銷	( 1,152)	( 11,523)	-
發行限制員工權利股票	3,531	35,305	-
員工認股權酬勞成本	-	-	64,417
102年9月30日餘額	<u><u>631,684</u></u>	<u><u>\$ 6,316,831</u></u>	<u><u>\$ 8,508,124</u></u>

新日光公司股東常會於 101 年 6 月 19 日決議，以不超過 160,000 仟股之額度內辦理私募普通股，每股面額為 10 元；及以不超過 160,000 仟股之額度內辦理現金增資發行普通股或參與發行海外存託憑證，另新日光公司董事會於 102 年 3 月 14 日決議，上述私募普通股案，於剩餘期間內將不繼續辦理。

新日光公司董事會於 101 年 11 月 19 日決議以每一股旺能公司普通股之收購對價為新日光公司新發行普通股 0.703 股及現金新台幣 0.5 元，公開收購旺能公司流通在外普通股，最高收購數量為 40,498 仟股，最低收購數量為 35,099 仟股，截至 101 年 12 月 14 日收購期間截止日止，共收購 40,498 仟股，其持股比例為 15.00%。

新日光公司董事會於 101 年 12 月 19 日決議，公開收購旺能公司分為兩階段收購，第一階段收購增資基準日為 101 年 12 月 21 日，第二階段合併基準日暫定為 102 年 5 月 31 日。

新日光公司臨時股東會於 102 年 2 月 6 日決議，發行新股進行合併旺能公司案，合併對價為每 1 股旺能公司普通股股票，換發 0.735 股新日光公司普通股股票，為因應本合併案，新日光公司增資發行新股 168,676 仟股，每股面額新台幣 10 元整，總計發行金額為新台幣 1,686,758 仟元，合併基準日為 102 年 5 月 31 日，另新日光公司董事會於 102 年 4 月 19 日決議，因旺能公司註銷部分 101 年度發行之限制員工權利新股，致轉換股數發生變動，合併增資發行新股由 168,676 仟股調整為 168,508 仟股。

新日光公司於 102 年 5 月 31 日股東常會決議，以不超過 150,000 仟股之額度內辦理私募普通股，每股面額為 10 元；及以不超過 150,000 仟股之額度內辦理現金增資發行普通股或參與發行海外存託憑證。

新日光公司董事會於 102 年 8 月 7 日決議，擬採公開申購方式辦理現金增資發行普通股 130,000 仟股，每股面額為 10 元，預計募集金額為新台幣 2,600,000 仟元；另以公開方式辦理國內第一次及第二次有擔保可轉換公司債，發行總面額皆以新台幣 500,000 仟元為上限，合計二次總發行面額以新台幣 1,000,000 仟元為上限；及擬第二次發行限制員工權利新股 3,552 仟股，發行總額為 35,515 仟元，上述決議皆已於 102 年 9 月 12 日經金融監督管理委員會核准生效，並分別於 102 年 10 月 1 日及 102 年

8月28日發行，應付公司債及限制員工權利新股之資訊，請詳附註十八及二七。

## 2. 發行海外存託憑證

新日光公司於100年7月14日，現金增資發行新股100,000仟股，全數參與發行海外存託憑證20,000仟單位，每單位存託憑證代表五股普通股股票，並以美金6.62元發行，共計募得美金132,400仟元。是項存託憑證100年7月20日於盧森堡證券交易所挂牌買賣。

## (二) 資本公積

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 8,508,124	\$ 8,814,277	\$ 8,602,175	\$ 10,360,260
公司債轉換溢價	-	1,663,320	1,663,320	1,663,320
取得子公司股權價格與帳面金額之差額	21,053	40,360	36,234	-
員工認股權	3,022	-	-	-
限制員工權利股票	76,846	17,856	52,536	-
	<u>\$ 8,609,045</u>	<u>\$10,535,813</u>	<u>\$10,354,265</u>	<u>\$12,023,580</u>

102年及101年1月1日至9月30日各類資本公積餘額之調節如下：

	股票發行溢價	公 司 債 轉 擬 溢 價	取 得 子 公 司 股 權 價 格 與 帳 面 金 額 之 差 額	員 工 認 股 權	限 制 員 工 股 票
101年1月1日餘額	\$ 10,360,260	\$ 1,663,320	\$ -	\$ -	\$ -
虧損撥補	( 1,761,191)	-	-	-	-
限制員工權利股票酬勞成本	-	-	-	-	52,536
員工執行認股權換發新股	3,106	-	-	-	-
取得子公司股權價格與帳面金額之差額	-	-	36,234	-	-
101年9月30日餘額	<u>\$ 8,602,175</u>	<u>\$ 1,663,320</u>	<u>\$ 36,234</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 52,536</u>
102年1月1日餘額	\$ 8,814,277	\$ 1,663,320	\$ 40,360	\$ -	\$ 17,856
員工執行認股權換發新股	821	-	-	-	-
取得子公司股權價格與帳面金額之差額	-	-	( 19,307)	-	-
合併發行新股	2,138,922	-	-	2,438	28,332
公司債轉換溢價重分類	1,663,320	( 1,663,320)	-	-	-
資本公積虧損撥補	( 4,173,633)	-	-	-	-
限制員工權利股票註銷	-	-	-	-	( 15,062)
發行限制員工權利股票	-	-	-	-	45,720
員工認股權酬勞成本	64,417	-	-	584	-
102年9月30日餘額	<u>\$ 8,508,124</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 21,053</u>	<u>\$ 3,022</u>	<u>\$ 76,846</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價及庫藏股票交易等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資、員工認股權及限制員工權利股票產生之資本公積，不得作為任何用途。

### (三) 保留盈餘及股利政策

	102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
	法定盈餘公積	保留盈餘 (累積虧損)	法定盈餘公積	累積虧損
期初餘額	\$ -	(\$ 4,199,553)	\$ 273,849	(\$ 2,052,583)
虧損撥補	-	4,173,633	( 273,849)	2,035,040
歸屬於本公司業主之淨利（損）	-	202,748	-	( 2,745,214)
期末餘額	\$ -	\$ 176,828	\$ -	(\$ 2,762,757)

依據新日光公司之章程規定，每年度決算後所得純益，除依法完納稅捐及彌補以前年度虧損外，應提百分之十為法定盈餘公積，再依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，再就其餘額，提撥員工紅利不低於百分之三，董事酬勞不高於百分之二，其餘再加計以前年度累積未分配盈餘，由董事會擬具股東紅利分配議案，提請股東會決議後分配之。員工紅利發放對象得包括符合一定條件之從屬公司之員工，相關條件及辦法授權董事會或其授權人訂定之。員工紅利實際提撥成數授權董事長全權處理之。股東紅利以股票股利與現金股利互相搭配為原則，其中分配之現金股利不低於股東紅利總額百分之十。

新日光公司 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應付員工紅利及董事酬勞估列金額分別為 4,463 仟元及 595 仟元；101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為稅後虧損，無須估列應付員工紅利及董事酬勞相關費用。新日光公司若有盈餘可供分配時，員工紅利及董事酬勞分別係按當期稅後淨利之一定比率估列。年度終了後，若遇有董事會決議發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，於股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整

入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公平價值決定，股票公平價值係指股東會決議日前一日之收盤價，並考量除權除息之影響為計算基礎。

新日光公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，新日光公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

新日光公司分別於 102 年 5 月 31 日及 101 年 6 月 19 日舉行股東常會，決議通過 101 及 100 年度虧損撥補案如下：

	虧 損 撥 補 案	
	101 年度	100 年度
年初累積盈餘額	\$ -	\$ 862,627
當年度純損	( 4,173,633)	( 2,897,667)
法定盈餘公積	-	273,849
資本公積—股本溢價	<u>4,173,633</u>	<u>1,761,191</u>
彌補後累積虧損餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

101 年度之虧損撥補案係按新日光公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考新日光公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為董事會擬議虧損撥補案之基礎。

有關新日光公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 對新日光公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 415)	\$ -
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	( 26,249)	( 281)
期末餘額	(\$ 26,664)	(\$ 281)

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為本公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。

2. 備供出售金融資產未實現評價（損）益

	102年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 24,237)
備供出售金融資產未實現損失	( 78,517)
期末餘額	(\$102,754)

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益。

3. 員工未賺得酬勞

本公司股東會於 101 年 6 月 19 日及 102 年 8 月 2 日分別決議發行第一次及第二次限制員工權利新股，相關說明參閱附註二七。

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 36,152)	\$ -
合併發行新股	( 32,150)	-
本期註銷	26,585	-
本期發行	( 81,025)	( 52,536)
本期酬勞成本	<u>33,672</u>	<u>2,759</u>
期末餘額	<u>(\$ 89,070)</u>	<u>(\$ 49,777)</u>

#### (六) 非控制權益

	合 計
101年1月1日餘額	\$ 11,686
歸屬於非控制權益之份額	
本期淨利	1,358
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計	
算應轉入非控制權益之金額	( 36,234)
非控制權益增加	<u>221,330</u>
101年9月30日餘額	<u>\$198,140</u>
102年1月1日餘額	\$173,348
歸屬於非控制權益之份額	
本期淨損	( 2,505)
子公司淨資產帳面金額按相對權益變動計	
算應轉入非控制權益之金額	19,307
非控制權益增加	<u>107,270</u>
102年9月30日餘額	<u>\$297,420</u>

#### 二三、營業收入

本公司所產生收入淨額之分析如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
商品銷售收入	\$ 5,931,607	\$ 2,799,961	\$ 11,977,091	\$ 9,544,448
加工收入	320,979	130,017	880,215	373,164
特許權收入	23,568	-	39,278	-
其他收入	<u>110,233</u>	<u>31,974</u>	<u>158,052</u>	<u>99,444</u>
	<u>\$ 6,386,387</u>	<u>\$ 2,961,952</u>	<u>\$ 13,054,636</u>	<u>\$ 10,017,056</u>

## 二四、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

### (一) 其他收益及費損

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
金融資產減損損失	\$ -	\$ -	\$ 88,950	\$ -
不動產、廠房及設備減損損失	\$ -	\$ 56,521	\$ 50,530	\$ 56,521

### (二) 利息收入及其他收入

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 2,654	\$ 3,177	\$ 12,084	\$ 12,883
可轉換公司債利息	\$ -	\$ -	\$ 785	\$ -
押金設算利息	\$ 10	\$ 5	\$ 21	\$ 13
	<u>\$ 2,664</u>	<u>\$ 3,182</u>	<u>\$ 12,890</u>	<u>\$ 12,896</u>
其他收入				
補償收入	\$ 3,125	\$ 14	\$ 9,902	\$ 5,379
勞工退休金退還	\$ 1,611	\$ -	\$ 1,611	\$ -
其    他	\$ 4,143	\$ 2,211	\$ 11,623	\$ 19,884
	<u>\$ 8,879</u>	<u>\$ 2,225</u>	<u>\$ 23,136</u>	<u>\$ 25,263</u>

### (三) 財務成本

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 66,269	\$ 19,325	\$ 134,590	\$ 51,554
其他利息費用	\$ 343	\$ 342	\$ 1,573	\$ 1,220

利息資本化相關資訊如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
利息資本化金額	\$ -	\$ -	\$ 2,510	\$ -
利息資本化利率	2.14%~2.26%	-	2.14%~2.26%	-

### (四) 折舊及攤銷

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 465,383	\$ 482,884	\$ 1,266,797	\$ 1,429,074
無形資產	\$ 36,006	\$ -	\$ 54,389	\$ -
其他非流動資產	\$ 12,196	\$ 15,324	\$ 40,980	\$ 43,398
合    計	<u>\$ 513,585</u>	<u>\$ 498,208</u>	<u>\$ 1,362,166</u>	<u>\$ 1,472,472</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
<b>折舊費用依功能別彙總</b>				
營業成本	\$ 432,669	\$ 468,979	\$ 1,188,545	\$ 1,388,647
營業費用	<u>32,714</u>	<u>13,905</u>	<u>78,252</u>	<u>40,427</u>
	<u><u>\$ 465,383</u></u>	<u><u>\$ 482,884</u></u>	<u><u>\$ 1,266,797</u></u>	<u><u>\$ 1,429,074</u></u>
<b>攤銷費用依功能別彙總</b>				
營業成本	\$ 14,643	\$ 8,569	\$ 39,629	\$ 24,492
營業費用	<u>33,559</u>	<u>6,755</u>	<u>55,740</u>	<u>18,906</u>
	<u><u>\$ 48,202</u></u>	<u><u>\$ 15,324</u></u>	<u><u>\$ 95,369</u></u>	<u><u>\$ 43,398</u></u>

**(五) 員工福利費用**

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
<b>退職後福利(附註二一)</b>				
確定提撥計畫	\$ 17,902	\$ 12,904	\$ 44,479	\$ 39,665
其他員工福利	<u>597,416</u>	<u>347,395</u>	<u>1,364,751</u>	<u>1,019,794</u>
員工福利費用合計	<u><u>\$ 615,318</u></u>	<u><u>\$ 360,299</u></u>	<u><u>\$ 1,409,230</u></u>	<u><u>\$ 1,059,459</u></u>
<b>依功能別彙總</b>				
營業成本	\$ 440,596	\$ 268,620	\$ 1,027,680	\$ 815,376
營業費用	<u>174,722</u>	<u>91,679</u>	<u>381,550</u>	<u>244,083</u>
	<u><u>\$ 615,318</u></u>	<u><u>\$ 360,299</u></u>	<u><u>\$ 1,409,230</u></u>	<u><u>\$ 1,059,459</u></u>

**(六) 外幣兌換(損)益**

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 50,206	\$ 63,948	\$ 212,768	\$ 202,096
外幣兌換損失總額	( 54,749 )	( 60,245 )	( 184,081 )	( 195,075 )
淨(損)益	<u>(\$ 4,543 )</u>	<u>\$ 3,703</u>	<u>\$ 28,687</u>	<u>\$ 7,021</u>

**二五、繼續營業單位所得稅**

**(一) 認列於損益之所得稅**

所得稅利益(費用)之主要組成項目如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
<b>當期所得稅</b>				
當期產生者	(\$ 2,463 )	\$ -	\$ -	\$ -
核定補繳稅額	( 170 )	-	( 4,005 )	-
以前年度之調整	<u>10,959</u>	<u>-</u>	<u>10,959</u>	<u>40,574</u>
認列於損益之所得稅利益(費用)	<u>\$ 8,326</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,954</u>	<u>\$ 40,574</u>

會計所得與當期所得稅利益（費用）之調節如下：

	102年1月1日 至 9 月 30 日	101年1月1日 至 9 月 30 日
繼續營業單位稅前淨利（損）	<u>\$ 193,289</u>	<u>(\$ 2,784,430)</u>
稅前淨利（損）按法定稅率計算之所得稅利益（費用）		
(17%)	(\$ 32,859)	\$ 473,353
免稅所得	( 577)	-
於其他轄區營運之子公司不		
同稅率之影響數	13,706	-
未認列之虧損扣抵	19,730	( 473,353)
以前年度之當期所得稅利益		
於本期之調整	6,954	40,574
認列於損益之所得稅利益	<u>\$ 6,954</u>	<u>\$ 40,574</u>

本公司適用中華民國所得稅法之個體所適用之稅率為 17%；中國地區子公司所適用之稅率為 25%；其他轄區所產生之稅額係依各相關轄區適用之稅率計算。

## (二) 兩稅合一相關資訊

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
未分配盈餘				
87 年度以後未分配				
盈餘	<u>\$ 176,828</u>	<u>(\$ 4,199,553)</u>	<u>(\$ 2,762,757)</u>	<u>(\$ 2,052,583)</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘				
額	<u>\$ 260,839</u>	<u>\$ 256,159</u>	<u>\$ 256,159</u>	<u>\$ 256,159</u>

新日光公司 101 及 100 年度未有可分配盈餘，故無稅額扣抵比率。

## (三) 新日光公司增資擴展以產製免稅產品之所得免稅期間如下：

促進產業升級條例	期	間
第一次增資擴展免徵所得稅	97 年 4 月 10 日至 102 年 4 月 9 日	
第二次增資擴展免徵所得稅	99 年 1 月 1 日至 103 年 12 月 31 日	
合併取得增資擴展免徵所得稅	103 年 1 月 1 日至 107 年 12 月 31 日	

## (四) 所得稅核定情形

新日光公司截至 99 年度以前之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定，惟對於 99、97 及 96 年度之案件不服核定之結果，已提

起行政救濟程序。前述之行政救濟案件，預計核定結果將不致於對新日光公司產生重大影響。

## 二六、每股純益（損）

單位：每股元

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
基本每股純益（損）	\$ 0.74	(\$ 1.33)	\$ 0.38	(\$ 6.40)
稀釋每股純益（損）	\$ 0.74	(\$ 1.33)	\$ 0.38	(\$ 6.40)

用以計算每股純益（損）之淨利（損）及普通股加權平均股數如下：

## 本期淨利（損）

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
歸屬於母公司業主之淨利 (損)	\$ 464,898	(\$ 569,822)	\$ 202,748	(\$ 2,745,214)
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工認股權	-	-	-	-
用以計算稀釋每股純益 (損)之淨利（損）	\$ 464,898	(\$ 569,822)	\$ 202,748	(\$ 2,745,214)

## 股　　數

單位：仟股

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股純益 (損)之普通股加權平 均股數	624,574	429,327	532,951	429,269
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
限制員工權利股票	2,844	-	2,494	-
員工分紅	169	-	169	-
員工認股權	12	-	294	-
用以計算稀釋每股純益(損) 之普通股加權平均股數	627,599	429,327	535,908	429,269

若本公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股純益時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股純益。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股純益時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

## 二七、股份基礎給付協議

### 現金增資保留員工認股權

新日光公司董事會於 102 年 8 月 7 日，決議通過辦理現金增資發行新股 130,000 仟股。此項現金增資案業經金融監督管理委員會證券期貨局於 102 年 9 月 12 日核准申報生效，並以 102 年 10 月 25 日為增資基準日。

上述現金增資發行新股保留部分作為員工認購，以 102 年 9 月 27 日為給與日。

新日光公司於 102 年度給與之現金增資員工認股權使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之參數如下：

給與日股價（元／股）	\$ 28.80
行使價格（元／股）	\$ 23.90
預期波動率	44.24%
預期存續期間	21 日
預期股利率	-
無風險利率	0.87%

預期波動率係以本公司歷史股價資訊為基礎估計預期價格波動率。

新日光公司 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因現金增資認列之酬勞成本為 64,423 仟元。

### 員工認股權計畫

新日光公司分別於 94 年 12 月 30 日及 95 年 7 月 28 日經董事會核准發行員工認股權憑證 6,000 仟單位（以下簡稱「94 年認股權計畫」）及 3,000 仟單位（以下簡稱「95 年認股權計畫」）；另於 96 年 11 月 22 日經金融監督管理委員會證券期貨局核准發行員工認股權憑證 4,800 仟單位（以下簡稱「96 年認股權計畫」），因行使是項認股權憑證而需發行之普通股新股總數分別為 6,000 仟股、3,000 仟股及 4,800 仟股。94 年及 95 年認股權計畫之憑證持有人於發行屆滿 1 年之日起，與 96 年認股權計畫之憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可執行被授與之一定比例之認股權憑證，94 年及 95 年認股權計畫之認股權憑證之存續期間為 10 年；96 年認股權計畫之認股權憑證存續期間為 6 年。認股權

發行後，遇有新日光公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格及認股數量依規定公式予以調整。

上述認股權計畫之資料彙總如下：

	96 年認股權計畫		95 年認股權計畫		94 年認股權計畫	
	單位 (仟單位)	加權平均 行使價格 (元/股)	單位 (仟單位)	加權平均 行使價格 (元/股)	單位 (仟單位)	加權平均 行使價格 (元/股)
<u>101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日</u>						
期初餘額	963	\$18.07	137	\$10.00	175	\$10.00
本期行使	( 385)	18.07	( 37)	10.00	-	-
本期註銷	( 7)	18.07	-	-	-	-
期末餘額	<u>571</u>	18.07	<u>100</u>	10.00	<u>175</u>	10.00
期末可執行	<u>571</u>	18.07	<u>100</u>	10.00	<u>175</u>	10.00
<u>102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日</u>						
期初餘額	571	\$16.84	100	\$10.00	175	\$10.00
本期行使	( 120)	16.84	-	-	-	-
期末餘額	<u>451</u>	16.84	<u>100</u>	10.00	<u>175</u>	10.00
期末可執行	<u>451</u>	16.84	<u>100</u>	10.00	<u>175</u>	10.00

截至資產負債表日止，新日光公司流通在外之員工認股權憑證相關資訊如下：

101 年 1 月 1 日		101 年 9 月 30 日	
執行價格 之範圍 (元)	加權平均 剩餘 合約期限 (年)	執行價格 之範圍 (元)	加權平均 剩餘 合約期限 (年)
\$ 10.00	4.00	\$ 10.00	3.25
10.00	4.58	10.00	3.83
18.07	1.99	18.07	1.24
<u>101 年 12 月 31 日</u>		<u>102 年 9 月 30 日</u>	
執行價格 之範圍 (元)	加權平均 剩餘 合約期限 (年)	執行價格 之範圍 (元)	加權平均 剩餘 合約期限 (年)
\$ 10.00	3.00	\$ 10.00	2.25
10.00	3.58	10.00	2.83
16.84	0.99	16.84	0.24

新日光公司於 102 年 5 月 31 日因合併旺能公司而概括承受其所發行之員工認股權憑證。旺能公司於 96 至 99 年間發行員工認股權憑證，該些認股權計畫之憑證持有人，於發行屆滿 2 年之日起，可執行被授

與之一定比例之認股權憑證，96 年第二次認股權計畫之存續期間為 6 年，96 年第三次至 99 年第七次認股權計畫之存續期間為 7 年。

有關合併概括承受員工認股權憑證之相關資訊揭露如下：

認股權計畫	原發行數量 (仟單位)	合併日依換股			加權平均價格 (元/股)
		合併日在外之數量 (仟單位)	比例調整在外之數量 (仟單位)	期末在外之數量 (仟單位)	
96 年第二次認股權計畫	1,500	78	57	-	\$ 38.50
96 年第三次認股權計畫	4,000	832	612	612	108.44
98 年第四次認股權計畫	2,000	498	366	366	53.06
98 年第五次認股權計畫	1,470	296	218	218	57.55
99 年第六次認股權計畫	730	284	208	203	68.44
99 年第七次認股權計畫	2,100	1,080	794	603	83.95

上述認股權計畫之資料彙總如下：

	96 年第二次認股權計畫		96 年第三次認股權計畫		98 年第四次認股權計畫	
	單位 (仟單位)	加權平均 行使價格 (元/股)	單位 (仟單位)	加權平均 行使價格 (元/股)	單位 (仟單位)	加權平均 行使價格 (元/股)
<u>102 年 6 月 1 日 至 9 月 30 日</u>						
期初餘額	57	\$ 38.50	612	\$ 108.44	366	\$ 53.06
本期逾期失效	( 57 )	38.50	-	-	-	-
期末餘額	-	-	<u>612</u>	108.44	<u>366</u>	53.06
期末可執行	-	-	<u>612</u>	108.44	<u>275</u>	53.06
 <u>98 年第五次認股權計畫</u>						
	單位 (仟單位)	加權平均 行使價格 (元/股)	單位 (仟單位)	加權平均 行使價格 (元/股)	單位 (仟單位)	加權平均 行使價格 (元/股)
<u>102 年 6 月 1 日 至 9 月 30 日</u>						
期初餘額	218	\$ 57.55	208	\$ 68.44	794	\$ 83.95
本期註銷	-	57.55	( 5 )	-	( 191 )	83.95
期末餘額	<u>218</u>	<u>57.55</u>	<u>203</u>	<u>68.44</u>	<u>603</u>	83.95
期末可執行	<u>163</u>	<u>57.55</u>	<u>101</u>	<u>68.44</u>	<u>301</u>	83.95

截至 102 年 9 月 30 日止，因合併概括承受旺能公司流通在外之員工認股權憑證相關資訊如下：

執行價格 之範圍 (元)	102 年 9 月 30 日	
	加權平均 價格 (元)	剩餘 合約期限 (年)
\$ 108.44		1.14
53.06		2.87
57.55		3.07
68.44		3.56
83.95		4.05

新日光公司於 102 年 5 月 31 日因合併旺能公司而概括承受其所發行之員工認股權憑證，本公司依合併換股比例調整其於合併基準日員工認股權憑證尚流通在外之單位數。依國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付」衡量之規定，本公司須重新計算員工認股權之酬勞成本（參閱附註四），本公司於 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本為 578 仟元。

本公司合併概括承受旺能公司之所有流通在外之既得認股權係於收購日採市價基礎衡量。選擇權係採用二項式選擇權定價模式／Black-Scholes 評價模式計價。評價模式所採用之輸入值如下：

認股權計畫	96 年第二次員工 認股權計畫	96 年第三次員工 認股權計畫	98 年第四次員工 認股權計畫
收購日股價（元）	\$ 25.60	\$ 25.60	\$ 25.60
執行價格（元）	38.50	108.44	53.06
預期波動率	39.7%	49.6%	48.4%
存續期間	0.29 年	1.47 年	3.20 年
預期股利率	-	-	-
無風險利率	0.6%	1.0%	0.9%

認股權計畫	98 年第五次員工 認股權計畫	99 年第六次員工 認股權計畫	99 年第七次員工 認股權計畫
收購日股價（元）	\$ 25.60	\$ 25.60	\$ 25.60
執行價格（元）	57.55	68.44	83.95
預期波動率	48.9%	49.7%	49.7%
存續期間	3.41 年	3.89 年	3.64 年
預期股利率	-	-	-
無風險利率	0.9%	0.9%	0.8%

#### 限制員工權利新股

新日光公司股東常會於 101 年 6 月 19 日決議，並於 101 年 8 月 20 日董事會通過第一次發行限制員工權利新股總額為 32,430 仟元，每股面額 10 元，計 3,243 仟股，每股發行價格為新台幣 0 元（即無償）。新日光公司以 101 年 9 月 3 日為給與日及 101 年 10 月 15 日為發行日，給與日股票之公平價值為 16.2 元。

新日光公司於 102 年 8 月 7 日董事會通過第二次發行限制員工權利新股總額為 35,515 仟元，每股面額 10 元，計 3,552 仟股，每股發行價格為新台幣 0 元（即無償）。新日光公司以 102 年 8 月 14 日為給與

日及 102 年 8 月 28 日為發行日，給與日實際發行新股總額為 35,305 仟元，計 3,531 仟股，股票之公平價值為 22.95 元。

員工既得條件係指員工於既得期間內之各年度實際績效表現皆達下列標準：

- (一) 每次發行日起算 1 年仍在新日光公司任職，且於發行日當年度考績為優良者，既得 50% 限制員工權利新股。
- (二) 每次發行日起算 2 年仍在新日光公司任職，且於發行日次一年度考績為優良者，既得 50% 限制員工權利新股。

員工獲配或認購新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

- (一) 除限制員工權利新股發行辦法訂有規定者外，員工所獲配或認購之股份於既得條件達成前對其股份並無所有權，即不得處分、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。
- (二) 新日光公司代表員工與股票信託保管機構簽訂信託契約，股東會之出席、提案、發言、投票權，皆由交付信託保管機構依該合約規定全權執行。

員工未達成既得條件時，新日光公司得以發行價格收買並予以註銷，但於既得期間獲配之股票股利及現金股利，新日光公司無償給予員工。

新日光公司於 102 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本為 17,649 仟元及 33,672 仟元；101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之酬勞成本為 2,759 仟元。

102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日限制員工權利股票變動情形如下：

	股數 (仟股)
期初餘額	2,880
本期增加 (註)	5,347
本期註銷	( 1,152 )
期末餘額	<u>7,075</u>

註：本期增加發行限制員工權利股票，包含新日光公司於 102 年 5 月 31 日因合併旺能公司，其原發行之限制員工權利股票股數，於合併基準日依合併換股比例換算新日光公司應發行之股數 1,816 仟股，給與日股票之公平價值為 25.6 元，合計 46,494 仟元。

員工既得條件係指員工於既得期間內之各年度實際績效表現皆達下列標準：

- (一) 每次發行日起算 1 年仍在新日光公司任職，且於發行日當年度考績為優良者，既得 50% 限制員工權利新股。
- (二) 每次發行日起算 2 年仍在新日光公司任職，且於發行日次一年度考績為優良者，既得 50% 限制員工權利新股。

員工獲配或認購新股後未達既得條件前受限制之權利如下：

- (一) 除限制員工權利新股發行辦法訂有規定者外，員工所獲配或認購之股份於既得條件達成前對其股份並無所有權，即不得處分、質押、轉讓、贈與他人、設定，或作其他方式之處分。
- (二) 新日光公司代表員工與股票信託保管機構簽訂信託契約，股東會之出席、提案、發言、投票權，皆由交付信託保管機構依該合約規定全權執行。

員工未達成既得條件時，新日光公司得以發行價格收買並予以註銷，但於既得期間獲配之股票股利及現金股利，新日光公司無償給予員工。

## 二八、企業合併

### (一) 收購子公司

旺能公司	主要營運活動 太陽能相關業務	合併基準日 102 年 5 月 31 日	收購比例 (%) 100	具表決權之 所有權權益 /
				移轉對價 \$ 4,606,253

本公司收購旺能公司係為整合整體資源、擴大經營規模以提升經營績效及競爭力。

### (二) 移轉對價

	新日光公司
現金	\$ 20,249
發行權益工具 (附註二二)	
合併發行新股	4,569,222
員工認股權	2,438
限制員工權利股票	14,344
合計	\$ 4,606,253

(三) 收購日取得之資產及承擔之負債（按公允價值揭露）

	旺能公司
流動資產	\$ 4,481,589
不動產、廠房及設備	6,821,556
無形資產	108,800
其他資產	407,012
流動負債	( 5,550,393)
長期負債	( 1,426,667)
其他負債	( 238,051)
	<u>\$ 4,603,846</u>

收購旺能公司之原始會計處理於資產負債表日僅係暫定。基於課稅目的，旺能公司資產之課稅基礎須依照該等資產之市場價值重新決定。於本合併財務報告通過發布日時，所需之市場評價及其他計算尚未完成，因此僅依合併公司管理階層之最佳估計暫定可能之課稅價值予以入帳。

企業合併交易中自旺能公司及其子公司所取得之應收款項（主要為應收帳款）之公允價值為 921,878 仟元，其合約總額為 942,258 仟元，於收購日預期無法回收之合約現金流量最佳估計為 20,380 仟元。

(四) 因收購產生之商譽

	金額
移轉對價	\$ 4,606,253
減：所取得可辨認淨資產之公允價值	( 4,603,846)
因收購產生之商譽	<u>\$ 2,407</u>

收購旺能公司產生之商譽，主要係來自控制溢價。此外，合併所支付之對價係包含預期產生之合併綜效、收入成長、未來市場發展及旺能公司之員工價值。惟該等效益不符合可辨認無形資產之認列條件，故不單獨認列。

(五) 取得子公司之淨現金流出（入）

	102 年 6 月 1 日 至 9 月 30 日
第一階段收購現金支付之對價	\$ 20,249
本期現金支付之對價	-
減：因合併取得之現金流入	( 1,301,754) (\$ 1,281,505)

(六) 企業合併對經營成果之影響

自收購日起，來自被收購公司之經營成果如下：

	102 年 6 月 1 日 至 9 月 30 日
營業收入	
一 旺能公司及其子公司	<u>\$ 3,004,533</u>
本期淨利	
一 旺能公司及其子公司	<u>\$ 151,088</u>

倘該等企業合併係發生於收購日所屬之會計年度開始日，102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之本公司擬制營業收入及淨損分別為 15,449,287 仟元及 458,444 仟元。該等金額無法反映若企業合併於收購當年度開始日完成時，合併公司實際可產生之收入及營運結果，亦不應作為預測未來營運結果之用。

於編製假設本公司自收購日所屬之會計年度開始日即收購旺能公司之擬制營業收入及淨利時，管理階層業已將下列因素納入考量：

1. 按企業合併原始會計處理時之廠房及不動產公允價值作為折舊計算基礎，而非依收購前財務報表認列之帳面金額計算折舊；及
2. 依據企業合併後合併公司之資金狀況、信用評等、負債對權益比率估算借款成本。

## 二九、與非控制權益之權益交易

永旺公司董事會於 101 年 2 月 3 日決議辦理現金增資發行普通股 22,000 仟股，每股面額 10 元，增資基準日為 101 年 3 月 20 日，新日光公司參與永旺公司現金增資，投資金額 99,000 仟元取得 9,900 仟股，因新日光公司未按持股比例認購永旺公司現金增資，致使新日光公司對其持股比例由 86.96% 減少為 65.17%；另永旺公司董事會於 101 年 5 月 4 日決議辦理第二次現金增資發行普通股 13,334 仟股，每股面額 10 元，並按每股 15 元溢價發行，增資基準日為 101 年 5 月 30 日，新日光公司參與永旺公司現金增資，投資金額 98,788 仟元取得 6,586 仟股，因新日光公司未按持股比例認購永旺公司現金增資，致使新日光公司對其持股比例由 65.17% 減少為 61.39%。因上述原因使投資之股權淨值發生變動，而增加 101 年 9 月 30 日之長期股權投資及資本公積共計 36,234 仟元。

永旺公司董事會於 101 年 8 月 31 日通過決議辦理現金增資發行新股，並於 25,000 仟股至 40,000 仟股之額度內發行，每股面額 10 元，並按每股 15 元溢價發行，預計募得資金 375,000 仟元至 600,000 仟元，增資後實收股本預計為 80,334 仟股至 95,334 仟股，合計 803,335 仟元至 953,335 仟元，為配合潛在投資人之投資意願及考量永旺公司資金籌措時機，後於 102 年 2 月 5 日董事會決議將該次增資案訂於 102 年 4 月底前完成。上述現金增資案，永旺公司已於 102 年 3 月 8 日發行新股 30,000 仟股，增資後實收資本為 853,335 仟元，並已於 102 年 4 月 2 日完成變更登記，新日光公司參與永旺公司現金增資，投資金額 341,144 仟元取得 22,743 仟股，因新日光公司未按持股比例認購永旺公司現金增資及買回離職員工認購股份，致使新日光公司對其持股比例由 61.44% 增加為 66.69%。因上述原因使投資之股權淨值發生變動，而減少 102 年 9 月 30 日之長期股權投資及資本公積共計 19,307 仟元。

由於上述交易並未改變本公司對該等子公司之控制，本公司係視為權益交易處理。

	永 旺	公 司
	101 年 1 月 1 日	102 年 1 月 1 日
	至 9 月 30 日	至 9 月 30 日
收取非控制權益之現金對價	\$221,330	\$107,270
子公司淨資產帳面金額按相對 權益變動計算應轉入非控制 權益之金額	(185,096)	(126,577)
權益交易差額	<u>\$ 36,234</u>	<u>(\$ 19,307)</u>
<u>權益交易差額調整科目</u>		
資本公積—取得子公司部分權 益	<u>\$ 36,234</u>	<u>(\$ 19,307)</u>

### 三十、營業租賃協議

#### 本公司為承租人

新日光公司湖口廠廠房係向兆赫電子股份有限公司承租，為有效整合公司內部資源，該廠房於 101 年第 4 季進行遷廠計畫並於 101 年 9 月發函提前終止租約，但因部分點交作業尚未完成，至 102 年 4 月始正式合意於 101 年 12 月底解約；另新日光公司竹科廠土地與竹南廠土地、模組廠廠房與辦公室，係分別向科學工業園區管理局、鴻友科技股份有限公司承租，租期分別於 115 年 12 月與 117 年 12 月、102 年 12 月到期，目前每年租金分別約為 17,147 仟元與 5,544 仟元及 9,398 仟元，到期可再續約。

旺能光電（吳江）公司廠房與宿舍及永旺公司湖口廠房，係分別向中達電子（江蘇）有限公司及信隆車料工業股份有限公司承租，租期分別為 102 年 12 月及 108 年 12 月到期，目前每年租金分別約為 36,428 仟元及 6,798 仟元，到期可再續約。

永唐公司及永梁公司以營業租賃方式向各農場、畜牧場及公司行號承租電廠設置之場地，期間均為 20 年，於 122 年 7 月前陸續到期，目前每年租金約為 6,563 仟元，到期可再續約。

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，本公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為 3,260 仟元、3,540 仟元、3,540 仟元及 3,540 仟元。

營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
1年內	\$ 47,184	\$ 23,945	\$ 23,945	\$ 35,345
超過1年但不超過5年	145,766	121,375	104,125	158,155
超過5年	<u>302,632</u>	<u>144,821</u>	<u>175,270</u>	<u>169,036</u>
	<u>\$ 495,582</u>	<u>\$ 290,141</u>	<u>\$ 303,340</u>	<u>\$ 362,536</u>

認列為費用之租賃給付如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
最低租賃給付	\$ 21,268	\$ 8,955	\$ 42,411	\$ 25,858

### 三一、資本風險管理

本公司之資本風險管理之目標、政策及程序，以及本公司資本結構之組成與102年第1季合併財務報告所述者相同，相關說明參閱102年第1季合併財務報告附註二九。

### 三二、金融工具

#### (一) 公允價值之資訊

##### 1. 非按公允價值衡量之金融工具

除下表所列外，本公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值或其公允價值無法可靠衡量。

	102年9月30日		101年12月31日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量之金融負債：				
一長期借款（含一年內到期部分）	\$6,412,760	\$6,412,760	\$4,475,507	\$4,475,507
一預收公司債款項	998,830	998,830	-	-

	101年9月30日		101年1月1日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量之金融負債：				
一長期借款（含一年內到期部分）	\$4,069,651	\$4,069,651	\$3,268,900	\$3,268,900

## 2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

- (1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。
- (2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。
- (3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102 年 9 月 30 日

	第一級	第二級	第三級	合計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
一 權益投資	\$ 23,950	\$ 157,010	\$ -	\$ 180,960
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
遠期外匯合約	\$ -	\$ 3,917	\$ -	\$ 3,917
利率交換合約	\$ -	\$ 48	\$ -	\$ 48
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
利率交換合約	\$ -	\$ 506	\$ -	\$ 506
遠期外匯合約	\$ -	\$ 376	\$ -	\$ 376

101 年 12 月 31 日

	第一級	第二級	第三級	合計
備供出售金融資產				
國內上市（櫃）有價證券				
一 權益投資	\$ 555,399	\$ 221,130	\$ -	\$ 776,529
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
利率交換合約	\$ -	\$ 139	\$ -	\$ 139

101 年 1 月 1 日

	第一級	第二級	第三級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融負債 遠期外匯合約	\$ _____ -	\$ 1,017	\$ _____ -	\$ 1,017

102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

本公司所持有之鑫科公司股票，因鑫科公司股票已於 101 年 11 月核准上櫃掛牌交易買賣，故依相關規定按有價證券轉換日評估價格計算，將其轉列為備供出售金融資產－非流動。

### 3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

- (1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具，其公允價值係參照市場報價決定（包括上市（櫃）公司股票）。本公司之備供出售金融資產，部分屬私募普通股，其係具活絡市場但受閉鎖期限制而無法出售之金融商品，則以攸關市場價格為基礎決定該金融商品之公允價值。
- (2) 衍生性金融商品如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

本公司之遠期外匯合約公允價值係以遠期匯率報價及由配合合約到期期間之報價利率衡量。利率交換合約主要係銀行報價系統所顯示之遠期利率，就個別利率交換合約至到期日所收付之現金流量折現值計算個別合約之公允價值。

## (二) 金融工具之種類

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<b>金融資產</b>				
透過損益按公允價值衡量				
持有供交易	\$ 3,965	\$ -	\$ -	\$ -
放款及應收款（註1）	11,433,512	8,274,881	6,914,555	7,115,440
備供出售金融資產（註2）	204,809	776,529	283,715	289,940
預付投資款	-	22,590	22,590	-
<b>金融負債</b>				
透過損益按公允價值衡量				
持有供交易	882	139	-	1,017
以攤銷後成本衡量（註3）	16,458,135	9,175,592	7,615,933	6,716,108
預收公司債款項	998,830	-	-	-

註 1： 餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款、質押定期存款、受限制資產及其他應收款等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2： 餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註 3： 餘額係包含短期借款、應付票據及帳款、其他應付款及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

## (三) 財務風險管理目的與政策

本公司主要金融工具包括權益、應收帳款、應付帳款、應付公司債及借款。本公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理本公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

本公司透過衍生性金融商品規避曝險，以減輕該等風險之影響。衍生性金融商品之運用受本公司董事會通過之決議所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生性金融商品與非衍生性金融商品之運用以及剩餘流動資金之投資為原則。內部稽核人員持續

地針對政策之遵循與內部控制之允當性進行複核。本公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

財務管理部門每季對本公司之董事會及審計委員會提出報告，該委員會係為專責監督風險與落實政策以減輕曝險之獨立組織。

### 1. 市場風險

本公司之營運活動使本公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。本公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率及利率風險。

本公司有關金融工具市場風險之曝險及其對該等曝險之管理與衡量方式並無改變。

#### (1) 匯率風險

本公司主要營運活動係以外幣進行銷貨與進貨交易，故曝險於外幣匯率變動風險。為避免因匯率變動造成價值下跌及未來現金流量之波動，本公司使用遠期外匯合約及換匯換利合約等衍生金融工具規避匯率風險。此類衍生金融工具之使用可減少但無法完全排除外幣匯率變動造成之影響。

因考量未來現金流量，本公司亦舉借外幣短期借款以抵銷部分因交易換算產生之匯率風險。

#### 敏感度分析

本公司主要受到美金匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 5% 時，本公司之敏感度分析。敏感度分析係考量流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 5% 予以調整。敏感度分析之範圍包括現金、應收帳款、其他應收款、短期借款、應付帳款、其他應付款及長期借款。當外幣資產大於外幣負債時，下表之正數係表示當新台幣相對於貨幣貶值 5% 時，將使稅前淨利增加之

金額；當新台幣相對於外幣升值 5% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美金之影響			
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
損益	(\$ 1,577)	(\$ 3,493)	\$ 62,794	\$ 25,241

合併公司於本期對匯率敏感度上升，主係因美金計價之資產增加所致。

## (2) 利率風險

本公司從事之長短期借款部分係屬浮動利率之債務，故市場利率變動將使長短期借款之有效利率隨之變動，而使其未來現金流量產生波動。

本公司於資產負債表日受利率曝險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
具公允價值利率風險				
金融資產	\$ 1,144,703	\$ 1,768,899	\$ 1,764,787	\$ 1,993,980
金融負債	( 5,162,029 )	( 2,882,427 )	( 1,607,501 )	( 465,077 )
具現金流量利率風險				
金融資產	4,604,022	4,056,133	2,688,561	3,499,244
金融負債	( 7,521,639 )	( 4,535,646 )	( 4,099,651 )	( 3,534,789 )

### 敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率曝險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之淨利將減少 56,412 仟元及 30,747 仟元，主因為本公司之變動利率借款之公允價值利率風險之曝險。

本公司於本期對利率之敏感度上升，主因為變動利率債務工具增加。

### (3) 其他價格風險

本公司權益工具投資之價格風險，主要係來自於分類為備供出售之金融資產投資。此類投資係並非以交易為目的。

#### 敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格曝險進行。

若權益價格下跌 5%，102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益將因備供出售金融資產公允價值之變動減少 9,048 仟元。

本公司 101 年 9 月 30 日並未持有備供出售金融資產。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，本公司可能因交易對方未履行義務及本公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險曝險主要係來自於：

- (1) 合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。
- (2) 本公司提供財務保證所產生之或有負債金額。

為減輕信用風險，本公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，本公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係國際信用評等機構給予高信用評等之銀行，故該信用風險係屬有限。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。本公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

本公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用曝險。

本公司之信用風險主要係集中於本公司前三大客戶，截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別 37%、35%、43% 及 19%。

### 3. 流動性風險

本公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。本公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合約條款之遵循。銀行借款對本公司而言係為一項重要流動性來源。

#### (1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據本公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

本公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

#### 102 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年以上
<u>非衍生金融負債</u>				
無附息負債	\$ 1,899,644	\$ 1,202,349	\$ 535,969	\$ 155,549
浮動利率負債	51,190	854,569	1,846,260	4,769,620
固定利率負債	<u>1,169,552</u>	<u>3,560,600</u>	<u>431,877</u>	<u>-</u>
	<u>\$3,120,386</u>	<u>\$5,617,518</u>	<u>\$2,814,106</u>	<u>\$4,925,169</u>

101 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年以上
<b>非衍生金融負債</b>				
無附息負債	\$ 761,417	\$ 636,054	\$ 979,104	\$ 26,484
浮動利率負債	-	23,605	1,337,417	3,174,485
固定利率負債	307,035	1,968,140	607,252	-
	<u>\$1,068,452</u>	<u>\$2,627,799</u>	<u>\$2,923,773</u>	<u>\$3,200,969</u>

101 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年以上
<b>非衍生金融負債</b>				
無附息負債	\$ 862,378	\$ 773,992	\$ 286,188	\$ 112,782
浮動利率負債	-	384,829	354,830	3,359,992
固定利率負債	219,463	639,430	748,608	-
	<u>\$1,081,841</u>	<u>\$1,798,251</u>	<u>\$1,389,626</u>	<u>\$3,472,774</u>

101 年 1 月 1 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 年以上
<b>非衍生金融負債</b>				
無附息負債	\$ 1,317,435	\$ 838,329	\$ 1,000,620	\$ 2,981
浮動利率負債	180,800	221,747	872,359	2,259,883
固定利率負債	-	216,120	247,940	-
	<u>\$1,498,235</u>	<u>\$1,276,196</u>	<u>\$2,120,919</u>	<u>\$2,262,864</u>

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，本公司未有可被要求立即還款之銀行借款。

上述非衍生金融負債之浮動利率工具金額，將因浮動利率與資產負債表日所估計之利率不同而改變。

**(2) 衍生金融負債之流動性及利率風險表**

下表詳細說明本公司針對衍生金融工具所作之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製。

102年9月30日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1年以上
<u>淨額交割</u>				
遠期外匯合約	\$ 376	\$ -	\$ -	\$ -
利率交換	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 506

101年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1年以上
<u>淨額交割</u>				
利率交換	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 139

101年1月1日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月至1年	1年以上
<u>淨額交割</u>				
遠期外匯合約	\$ 1,017	\$ -	\$ -	\$ -

### 三三、關係人交易

新日光公司及子公司（係新日光公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以消除，故未揭露於本附註。本公司與其他關係人間之交易如下。

#### (一) 營業交易

	銷				貨
	102年7月1日	101年7月1日	102年1月1日	101年1月1日	
	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日	
實質關係人	\$ 73,713	\$ -	\$ 74,169	\$ -	
具重大影響之投資者	42	-	42	-	
其他關係人（註）	<u>1,154,833</u>	<u>-</u>	<u>1,564,311</u>	<u>-</u>	
	<u>\$ 1,228,588</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,638,522</u>	<u>\$ -</u>	

	其				貨
	102年7月1日	101年7月1日	102年1月1日	101年1月1日	
	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日	
具重大影響之投資者	\$ 16	\$ -	\$ 16	\$ -	

	進				貨
	102年7月1日	101年7月1日	102年1月1日	101年1月1日	
	至9月30日	至9月30日	至9月30日	至9月30日	
實質關係人	\$ 10,303	\$ -	\$ 75,690	\$ -	

	其	他	費	用
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
實質關係人	\$ 423	\$ 895	\$ 2,240	\$ 3,042
其他關係人（註）	<u>80</u>	<u>-</u>	<u>92</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 503</u>	<u>\$ 895</u>	<u>\$ 2,332</u>	<u>\$ 3,042</u>
	租	金	支	出
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
其他關係人（註）	<u>\$ 10,919</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 14,338</u>	<u>\$ -</u>
	水	電	費	
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
其他關係人（註）	<u>\$ 23,191</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 41,748</u>	<u>\$ -</u>

本公司與關係人進、銷貨之交易條件，係按一般交易條件及價格辦理。

本公司與關係人之廠房租賃，租金及承租條件係按一般交易條件及價格辦理。

(二) 資產負債表日之應收關係人款項餘額如下：

	應	收	帳	款
	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
實質關係人	\$ 73,477	\$ -	\$ -	\$ -
具重大影響之投資者	45	-	-	-
其他關係人（註）	<u>1,158,965</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,232,487</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
	預	付	款	項
	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
具重大影響之投資者	<u>\$ 3,631</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
	暫	付	款	
	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
實質關係人	\$ 15,523	\$ -	\$ -	\$ -
其他關係人（註）	<u>-</u>	<u>30,200</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 15,523</u>	<u>\$ 30,200</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(三) 資產負債表日之應付關係人款項餘額如下：

	應付帳款			
	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
實質關係人	\$ 13,213	\$ 22,819	\$ 3,803	\$ -
其他關係人（註）	<u>62</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u><u>\$ 13,275</u></u>	<u><u>\$ 22,819</u></u>	<u><u>\$ 3,803</u></u>	<u><u>\$ -</u></u>

  

	預收貨款			
	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
主要管理階層	\$ -	\$ 798	\$ -	\$ -
其他關係人（註）	<u>78</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u><u>\$ 78</u></u>	<u><u>\$ 798</u></u>	<u><u>\$ -</u></u>	<u><u>\$ -</u></u>

  

	其他應付費用			
	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
實質關係人	\$ 230	\$ 1,381	\$ 496	\$ 1,118
具重大影響之投資者	-	-	-	-
其他關係人（註）	<u>60,288</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u><u>\$ 60,518</u></u>	<u><u>\$ 1,381</u></u>	<u><u>\$ 496</u></u>	<u><u>\$ 1,118</u></u>

  

	存入保證金			
	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
實質關係人	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 2</u>

註：其他關係人係對本公司具重大影響之投資者間接持有之被投資公司。

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償，應收關係人款項未收取保證。102年及101年1月1日至9月30日應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(四) 對主要管理階層之獎酬

102年及101年1月1日至9月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年7月1日			
	至9月30日	101年7月1日	102年1月1日	101年1月1日
短期員工福利	\$ 26,711	\$ 17,189	\$ 65,413	\$ 41,328
退職後福利	<u>297</u>	<u>306</u>	<u>885</u>	<u>846</u>
	<u><u>\$ 27,008</u></u>	<u><u>\$ 17,495</u></u>	<u><u>\$ 66,298</u></u>	<u><u>\$ 42,174</u></u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

### 三四、質抵押之資產

本公司下列資產業經提供為長短期借款及政府機關保證金之用：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
質押定期存款(帳列其他流動資產項下)	\$ 114,118	\$ 8,728	\$ 7,832	\$ 10,215
受限制資產(帳列其他流動資產項下)	333,561	-	-	-
不動產、廠房及設備	<u>6,031,576</u>	<u>3,640,427</u>	<u>3,827,017</u>	<u>5,313,437</u>
	<u>\$ 6,479,255</u>	<u>\$ 3,649,155</u>	<u>\$ 3,834,849</u>	<u>\$ 5,323,652</u>

### 三五、重大或有負債及未認列之合約承諾

除其他附註所述者外，本公司於資產負債表日有下列重大承諾事項及或有事項：

#### (一) 重大承諾

##### 1. 長期採購合同：

(1) 新日光公司分別於 95 年 12 月、96 年 3 月及 97 年 9 月與原料供應商 J 簽訂長期供料合約，雙方分別約定自 95 年 1 月 1 日起至 107 年 12 月 31 日依合約約定之供貨量及價格交付完畢止，新日光公司於合約規定期間分期預付購料款予該供應商，預付款項不可退回，供應商保證供應約定數量原料予新日光公司。供應商 J 於 102 年 7 月 19 日來函主張其權利，要求新日光公司依 95 年 12 月簽訂之長期供料合約之約定補足訂單差額，函文中述明若新日光公司未依供應商 J 之主張回覆，將逕予沒收該合約累計至 100 年度之預付款項計美金 557 仟元，新日光公司已針對供應商 J 來函之主張回覆，102 年 8 月雙方達成協議，依每月議定進貨量扣抵是項預付貨款。

新日光公司另於 100 年 1 月與供應商 J 簽訂長期供料合約，雙方約定自 100 年 1 月起至 104 年 12 月 31 日依合約約定之供貨量及價格交付完畢止，新日光公司於合約規定期間分期預付購料款予該供應商，若供貨量未達約定數量，其預付款項可退回。

截至 102 年 9 月 30 日止，新日光公司帳列預付款項美金 13,467 仟元（折合新台幣約 435,943 仟元）及新台幣 127,658 仟元。新日光公司於 98 年 11 月間與供應商 J 另行協談供料合約之進貨價格，雙方約定自 98 年 12 月起，每月洽談採購單價與數量。

- (2) 新日光公司於 96 年 6 月與原料供應商 I 簽訂長期供料合約，雙方約定自 99 年 1 月 1 日起至 106 年 12 月 31 日依合約約定之供貨量及價格交付完畢止，進貨價格可依雙方議定機制每年調整，新日光公司於合約規定期間分期預付購料款予該供應商，預付款項不可退回，供應商保證供應約定數量原料予新日光公司。惟新日光公司因市況變化未能達成該合約載明之約定進貨量，供應商 I 於 101 年 6 月 29 日來函主張其權利，新日光公司於 101 年 12 月向供應商 I 提出新進貨計畫案，目前雙方已於 102 年 1 月簽訂一協議，其約定原約修改之處，若違反協議，則援用原約，惟新日光公司於 101 年底，已就可能發生之合約損失估列入帳，102 年第 1 季已與供應商恢復進貨。
- (3) 新日光公司於 96 年 8 月及 97 年 1 月分別與原料供應商 G 簽訂長期供料合約，雙方約定 98 年 1 月 1 日至 107 年 12 月 31 日依合約約定之供貨量及價格交付完畢止，新日光公司於合約規定期間分期預付購料款予該供應商，供應商保證供應約定數量原料予新日光公司。截至 102 年 9 月 30 日止，新日光公司帳列預付款項美金 13,520 仟元（折合新台幣約 447,632 仟元）。惟新日光公司於 98 年 5 月間與供應商 G 修訂合約，自 98 年起至 107 年 12 月 31 日止，供應商保證供應約定數量原料予新日光公司，原預付款項則於上述進貨期間內平均折抵貨款，進貨價格並依據主流市場價格另行議定。新日光公司另於 100 年 1 月間與供應商 G 針對前次修約內容再行修訂合約，進貨價格依據雙方議定機制

與供需狀況每月調整。市場傳聞供應商 G 恐有財務困難，惟供應商 G 目前仍持續正常營運，對新日光公司亦維持正常供料，但為確保供料之穩定，新日光公司已分散供料來源，並將持續密切注意該供應商之營運狀況，適時採取因應措施。

- (4) 旺能公司於 97 年 2 月間，與原料供應商 AH 簽訂長期供料合約。供應商 AH 自 98 年 1 月起至 104 年 12 月 31 日依合約約定之供貨量交付予旺能公司，旺能公司於合約規定期間分期預付購料款予該供應商，供應商保證供應約定數量原料予旺能公司。供應商 AH 營運狀況不佳，自 102 年 4 月始暫停供料，雙方進入協議階段。新日光公司於 102 年 5 月 31 日合併旺能公司，經評估該供應商 AH 之預付貨款可能有無法收回之疑慮，於 102 年第 2 季，已就可能發生之合約損失估列入帳，日後將視協議結果，做必要之調整。
- (5) 新日光公司分別於 97 年 3 月及 8 月與原料供應商 BM 簽訂長期供料合約，雙方約定自 97 年 1 月 1 日起至 105 年 12 月 31 日依合約約定之供貨量及價格交付完畢止，新日光公司於合約規定期間分期預付購料款與該供應商。供應商保證供應約定數量原料予新日光公司。截至 102 年 9 月 30 日止，新日光公司帳列預付款項美金 4,944 仟元（折合新台幣約 157,803 仟元）。新日光公司於 102 年 6 月間與供應商 BM 另行協談供料合約之進貨價格，雙方約定自 102 年 6 月起，參考市價調整進貨價格及預付購料款扣抵金額。
- (6) 新日光公司於 97 年 10 月間與原料供應商 K 簽訂長期供料合約，雙方約定自 98 年 1 月起至 105 年 12 月 31 日依合約約定之供貨量及價格交付予新日光公司，新日光公司於合約規定期間分期預付購料款予該供應商，供應商保證供應約定數量原料予新日光公司。惟新日光公司於 99 年 12 月間與供應商 K 修訂合約，雙方約定自 100 年 1 月起至 105 年 12 月 31 日止，供應商 K 保證以其採購原料單價加成一

定比例後，供應約定比例之原料予新日光公司。截至 102 年 9 月 30 日止，新日光公司帳列預付款項美金 16,757 仟元（折合新台幣約 504,432 仟元）。

(7) 新日光公司分別於 99 年 5 月、8 月及 10 月間與原料供應商 Y 簽訂長期供料合約，雙方約定自 99 年 10 月起至 104 年 12 月 31 日止依合約約定之供貨量交付予新日光公司。新日光公司於合約規定期間分期預付購料款與該供應商，供應商保證供應約定數量原料予該供應商。截至 102 年 9 月 30 日止，新日光帳列預付購料款項美金 2,270 仟元（折合台幣約 72,617 仟元）。新日光公司與供應商 Y 約定自 99 年 10 月起每月依議定機制調整進貨價格。合約載明若新日光公司未依約履行進貨量或逾期支付帳款，則供應商 Y 有權要求一定金額之賠償款。

(8) 新日光公司分別於 99 年 6 月及 7 月間與原料供應商 V 簽訂長期供料合約，雙方約定自 99 年 7 月起至 102 年 12 月 31 日及 99 年 10 月起至 102 年 12 月 31 日止分別依合約約定之供貨量及價格交付予新日光公司。新日光公司與供應商 V 約定自 100 年起每季洽談進貨價格及數量。合約載明若新日光公司未依約履行應執行之進貨量，供應商 V 有權終止合約，並要求新日光公司償付一定金額作為賠償。

(9) 新日光公司於 99 年 9 月與原料供應商 W 簽訂長期供料合約，雙方約定自 100 年 1 月起至 102 年 12 月 31 日止依合約約定之供貨量交付予新日光公司，其價格係依據雙方議定機制每月調整。

(10) 新日光公司於 99 年 11 月間與原料供應商 X 簽訂長期供料合約，雙方約定自 100 年 1 月起至 106 年 12 月 31 日依合約約定之供貨量交付予新日光公司，新日光公司於合約規定期間分期預付購料款予該供應商，供應商保證供應約定數量原料予新日光公司。截至 102 年 9 月 30 日止，新日光公司帳列預付款項美金 3,918 仟元（折合新台幣約 115,867

仟元)。新日光公司與供應商 X 約定自 101 年起每月洽談進貨價格。於 101 年第 1 季因雙方對進貨單價及數量未達成共識，依合約協議我方可無條件終止合約，且供應商 X 須退回尚未扣抵之預付貨款。新日光公司與供應商 X 已達成協議於 102 年第 1 季前將預付貨款扣抵完畢，惟該供應商 X 於 101 年第 4 季宣布重整，新日光公司評估該供應商 X 可能有無法繼續經營之疑慮以致預付貨款無法收回，於 101 年底及 102 年第 2 季，已分別就可能發生之部分合約損失估列入帳。

- (11) 新日光公司於 100 年 3 月間與原料供應商 AD 簽訂長期供料合約，雙方約定自 101 年 1 月起至 107 年 12 月 31 日依合約約定之供貨量及價格交付予新日光公司，進貨價格可由雙方每季洽談調整，新日光公司於合約規定期間分期預付購料款予該供應商，供應商保證供應約定數量原料予新日光公司。截至 102 年 9 月 30 日止，新日光公司帳列預付款項美金 9,153 仟元 (折合新台幣約 267,328 仟元)。合約載明若新日光公司逾期付款，則供應商 AD 有權要求針對所延遲貨款部分依約定利率計息。
- (12) 新日光公司於 102 年 5 月間，與原料供應商 BN 簽訂長期供料合約。供應商 BN 自 102 年 6 月起至 104 年 6 月 30 日依合約約定之供貨量及價格交付予新日光公司，進貨價格參考市價調整。新日光公司於 102 年 5 月交付美金 1,500 仟元之商業本票，到期日為 104 年 6 月 30 日，作為此供料合約之履約保證，合約載明若新日光公司未依約履行進貨量，則在本票金額範圍內，供應商 BN 有權要求一定金額之賠償款。

## 2. 長期銷售合約：

新日光公司與客戶簽訂太陽能電池銷售合約，新日光公司需於 97 年至 105 年間，依合約約定之數量銷售太陽能電池予客戶。依部分銷售合約約定，客戶需提供合約總額一定比例之訂金予新日光公司，該訂金可以現金、不可撤回之信用狀、銀行保證或企業集團保證等方式為之，該保證金依合約約定，可於出貨時沖抵貨款或轉為另一銷售合約之保證金。

永唐公司已與台灣電力股份有限公司簽訂數項購售電合約，合約均於發電機組首次併聯日（101 年 10 月 23 日至 101 年 12 月 20 日間）起屆滿 20 年之日終止，永唐公司除依規定向台灣電力股份有限公司申請自用範圍外，不得私自將再生能源系統所產生之電能轉供售他人使用。

永梁公司已與台灣電力股份有限公司簽訂購售電合約，合約於發電機組首次併聯日（101 年 6 月 14 日）起屆滿 20 年之日終止，永梁公司除依規定向台灣電力股份有限公司申請自用範圍外，不得私自將再生能源系統所產生之電能轉供售他人使用。

TIPPING POINT 已與美國俄亥俄州哥倫布市政府簽訂購售電合約，合約於發電機組首次併聯日（102 年 5 月 7 日）起屆滿 20 年之日終止，TIPPING POINT 除依規定向美國俄亥俄州哥倫布市政府申請自用範圍外，不得私自將再生能源系統所產生之電能轉供售他人使用。

## 3. 重大工程合約：

新日光公司於 100 年 4 月與昌吉營造股份有限公司簽訂建廠發包工程，發包總價款為新台幣 532,000 仟元，目前尚未全數竣工，截至 102 年 9 月 30 日止，新日光公司已支付相關工程款項新台幣 311,400 仟元。雙方業已合意終止該工程施作以及採購訂單之執行。

## 4. 截至 102 年 9 月 30 日止，已開立未使用之信用狀金額分別為歐元 8,937 仟元及美金 2,368 仟元。

## (二) 或有事項

1. 新日光公司與美商 SilRay Inc. 民事訴訟一案，經台灣高等法院二審民事判決新日光公司敗訴，應賠付該公司美金 1,269 仟元及自 97 年 10 月 9 日起至清償日止，按年息百分之五計算之利息。新日光公司對於該判決不服，業已於 100 年 1 月 5 日委託律師提起上訴，經由最高法院審理後，於 101 年 5 月 10 日發回台灣高等法院。台灣高等法院於 102 年 6 月 25 日判決新日光公司敗訴，新日光公司已依法提起上訴。本案所涉之賠償金額對營運並無重大影響。
2. 新日光公司與尚陽光電股份有限公司之履約爭議事件，新日光公司於民國 99 年 7 月 7 日向台灣新竹地方法院提起第一審民事訴訟訴請對造返還本公司美金 3,507 仟元，台灣新竹地方法院於民國 102 年 6 月 25 日判決本公司勝訴，尚陽光電股份有限公司應給付新日光公司美金 3,507 仟元及自民國 99 年 9 月 18 日起至清償日止，按年息百分之五計算之利息。尚陽光電股份有限公司已於法定期間提出上訴。本案目前由台灣高等法院審理中。
3. 新日光公司與麥士特系統室內裝修工程股份有限公司（以下簡稱麥士特公司）於民國 99 年 12 月 31 日簽訂「工程承攬合約書」及「材料買賣合約書」，由麥士特公司承攬施作新日光公司台南廠房「三廠機電無塵室新建工程」。雙方約定工程合約總價為新台幣 510,000 仟元。麥士特公司於民國 102 年 4 月 22 日來函，主張該工程已全部完工，請求新日光公司支付積欠之工程款項，總計為新台幣 191,165 仟元（含追加工程金額新台幣 49,344 仟元）；並於民國 102 年 9 月 4 日向台灣新竹地方法院提起第一審民事訴訟，訴請新日光公司返還新台幣 200,723 仟元，前述金額其中含 191,165 仟元按年息百分之五計算之利息，新日光公司業已提出相關答辯主張並行使抵銷抗辯。

截至民國 102 年 9 月 30 日止，新日光公司已支付工程款為新台幣 368,179 仟元，且除麥士特公司主張所稱與合約規定及程序不符之追加工程金額新台幣 49,344 仟元外，其餘相關應付工

程款約新台幣 141,821 仟元及本案行使抵銷抗辯後之金額皆已依規定估計入帳，尚屬合理。

4. 新日光公司與大船國際實業有限公司及日本文化精工株式會社及 Noritake Co., Ltd. 間之履約爭議事件，新日光公司業已於民國 102 年 7 月 20 日向中華民國仲裁協會訴請仲裁，並訴請對造返還本公司日幣 854,000 仟元，截至本函發文之日止，尚無法評估本案勝敗之可能性。

### 三六、外幣金融資產及負債之匯率資訊

本公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

金融資產	102年9月30日		101年12月31日		101年9月30日		101年1月1日	
	外 幣	匯 率	外 幣	匯 率	外 幣	匯 率	外 幣	匯 率
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$ 208,471	29.67	\$ 96,453	29.14	\$ 103,908	29.34	\$ 60,555	30.29
美 元	25,890	6.1416	-	-	-	-	-	-
歐 元	4,939	39.92	13,191	38.40	11,102	37.87	6,560	39.17
歐 元	5,056	8.2633	-	-	-	-	-	-
日 圓	168,445	0.3018	2,504	0.3365	411	0.3773	2,982	0.3902
日 圓	148,019	0.0625	-	-	-	-	-	-
人 民 幣	4,967	4.8310	622	4.6581	622	4.6587	619	4.8054
<u>非貨幣性項目</u>								
美 元	42	29.91	-	-	-	-	-	-
歐 元	600	37.65	-	-	-	-	-	-
<u>金融負債</u>								
貨幣性項目								
美 元	184,316	29.67	92,550	29.14	86,703	29.34	55,617	30.29
美 元	7,716	6.1416	-	-	-	-	-	-
歐 元	76	39.92	15,380	38.40	13,760	37.87	17,460	39.17
歐 元	210	8.2633	-	-	-	-	-	-
日 圓	43,237	0.3018	11,196	0.3365	54,903	0.3773	11,461	0.3902
日 圓	60,800	0.0625	-	-	-	-	-	-
<u>非貨幣性項目</u>								
美 元	60	29.67	-	-	-	-	34	30.29
美 元	433	6.1416	-	-	-	-	-	-

### 三七、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形：附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表四。
5. 取得不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
6. 處分不動產之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表五。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：附表六。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 被投資公司資訊：附表七。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表八。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表五。

(四) 母子公司間及各子公司間業務關係及重要交易往來情形：附表九。

三八、部門資訊

本公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於產品別銷售之財務資訊，此財務資訊之衡量基礎與本合併財務報表相同。本公司應報導部門為太陽能電池部門。

(一) 部門收入與營運結果：

	部 門		收 入	
	102年7月1日至9月30日	外 部 收 入	101年7月1日至9月30日	部 門 間 收 入
太陽能電池部門	\$ 5,232,429	\$ 950,831	\$ 2,564,616	\$ 17,022
其他部門	<u>1,153,958</u>	<u>522,762</u>	<u>397,336</u>	<u>130,051</u>
繼續營業單位總額	<u>\$ 6,386,387</u>	<u>\$ 1,473,593</u>	<u>\$ 2,961,952</u>	<u>\$ 147,073</u>

	部 門		收 入	
	102年1月1日至9月30日	外 部 收 入	101年1月1日至9月30日	部 門 間 收 入
太陽能電池部門	\$ 10,984,873	\$ 1,298,212	\$ 9,050,227	\$ 49,886
其他部門	<u>2,069,763</u>	<u>848,846</u>	<u>966,829</u>	<u>372,945</u>
繼續營業單位總額	<u>\$ 13,054,636</u>	<u>\$ 2,147,058</u>	<u>\$ 10,017,056</u>	<u>\$ 422,831</u>

	部	門	損	益
	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
太陽能電池部門	\$ 813,890	(\$ 402,420)	\$ 944,081	(\$ 2,197,887)
其他部門	<u>101,634</u>	<u>78,820</u>	<u>133,495</u>	<u>74,188</u>
應報導部門毛損合計	915,524	( 323,600)	1,077,576	( 2,123,699)
消除部門間已(未)實現毛利	( 12,443)	57	( 12,132)	30
	903,081	( 323,543)	1,065,444	( 2,123,669)
未分攤金額：				
營業費用	( 400,703)	( 174,511)	( 939,889)	( 587,341)
其他收益及費用	-	( 56,521)	( 139,480)	( 56,521)
營業外收入及支出	( 46,033)	( 11,460)	207,214	( 16,899)
稅前淨利(損)	<u>\$ 456,345</u>	<u>(\$ 566,035)</u>	<u>\$ 193,289</u>	<u>(\$ 2,784,430)</u>

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之營業費用、營業外收入及支出。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

### 三九、首次採用國際財務報導準則

#### (一) 國際財務報導準則財務資訊之編製基礎

本公司 102 年第 3 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註三及四說明之重大會計政策外，亦遵循國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」之規定。

#### (二) 國際財務報導準則第 1 號之豁免

國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」係說明當本公司首次採用國際財務報導準則作為編製合併財務報告之基礎時應遵循之程序。依據該準則，本公司須建立國際財務報導準則下之會計政策，且應追溯適用該等會計政策以決定轉換至國際財務報導準則日（101 年 1 月 1 日，轉換日）之初始資產負債表，惟該準則亦對追溯適用之原則提供若干選擇性豁免及強制性例外規定。本公司所採用之主要選擇性豁免彙總說明如下：

## 1. 股份基礎給付

本公司對所有在轉換至 IFRSs 日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用國際財務報導準則第 2 號「股份基礎給付」之規定。

## 2. 認定成本

土地以外之固定資產及無形資產係依 IFRSs 採成本模式衡量，並追溯適用相關規定。

## 3. 員工福利

員工福利之可累積之員工休假補償於 101 年 1 月 1 日一次認列於保留盈餘。

### (三) 轉換至國際財務報導準則之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對本公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三七。

## 1. 101 年 9 月 30 日合併資產負債表項目之調節

我國一般公認會計原則 項目	金額	轉換至國際財務報導準則之影響			國際財務報導準則 項目	說明
		轉報表	差異	認列及衡量差異		
現金	\$ 4,453,293	\$	-	\$	\$ 4,453,293	現金及約當現金
應收票據及帳款—淨額	2,389,283		-	-	2,389,283	應收票據及帳款—淨額
其他應收款	119,725		-	-	119,725	其他應收款
存貨	811,042		-	-	811,042	存貨
預付貨款—流動	477,146		-	-	477,146	預付款項
質押定期存款	7,832	( 7,832 )		-	-	—
其他流動資產	46,843	7,832			54,675	其他流動資產
流動資產合計	8,305,164				8,305,164	
預付長期投資款	22,590		-	-	22,590	預付長期投資款
以成本衡量之金融資產	283,715		-	-	283,715	以成本衡量之金融資產—非流動
—非流動						
投資合計	306,305				306,305	
固定資產—淨額	10,053,564				10,053,564	不動產、廠房及設備
其他資產						
存出保證金	16,438		-	-	16,438	存出保證金
遞延費用—淨額	70,046		-	-	70,046	其他非流動資產
預付款項—非流動	1,695,384		-	-	1,695,384	預付款項—非流動
其他資產合計	1,781,868				1,781,868	
資產總計	\$ 20,446,901				\$ 20,446,901	
短期借款	\$ 1,637,501	\$	-	\$	\$ 1,637,501	短期借款
應付票據及帳款	959,293		-	-	959,293	應付票據及帳款
應付關係人款項	3,803		-	-	3,803	應付款項—關係人
應付員工紅利及董事酬勞	3,301		-	-	3,301	應付員工紅利及董事酬勞
應付設備款	631,152		-	-	631,152	應付設備款
預收貨款	18,300		-	-	18,300	預收款項
一年內到期之長期借款	709,659		-	-	709,659	一年內到期之長期借款
應付費用及其他流動負債	1,075,385	( 62,695 )		15,178	1,027,868	應付費用及其他流動負債 (2)、(3)
流動負債合計	5,038,394	( 62,695 )		15,178	4,990,877	

(接次頁)

(承前頁)

我國一般公認會計原則 項	金額	轉報表	換導至準則	國際之影響	財務差異	國際財務報	導準則項	說明
長期借款	\$ 3,359,992	\$	-	\$	-	\$ 3,359,992	長期銀行借款	
存入保證金	474	-	-	-	-	474	存入保證金	
一 其他負債合計	<u>474</u>	<u>62,695</u>	<u>62,695</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>63,169</u>	負債準備—非流動	(3)
負債合計	<u>8,398,860</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>15,178</u>	<u>-</u>	<u>8,414,038</u>	負債合計	
股 本	4,293,273	-	-	-	-	4,293,273	股 本	
資本公積	10,354,265	-	-	-	-	10,354,265	資本公積	
累積虧損	( 2,747,435 )	-	-	( 15,322 )	( 2,762,757 )	-	累積虧損	(2)
累積換算調整數	( 281 )	281	-	-	-	-	-	
員工未賺得酬勞	( 49,777 )	( 281 )	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>( 50,058 )</u>	<u>( 11,834,723 )</u>	其他權益	
母公司股東權益合計	11,850,045	-	( 15,322 )	-	-	11,834,723	母公司業主權益合計	
少數股權	<u>197,996</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>144</u>	<u>-</u>	<u>198,140</u>	非控制權益	(2)
股東權益合計	<u>12,048,041</u>	<u>-</u>	<u>( 15,178 )</u>	<u>-</u>	<u>12,032,863</u>	<u>-</u>	權益合計	
負債及股東權益總計	<u>\$ 20,446,901</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$ 20,446,901</u>	負債及權益合計	

## 2. 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

我國一般公認會計原則 項	金額	轉報表	換導至準則	國際之影響	財務差異	國際財務報	導準則項	說明
銷貨收入淨額	\$ 10,017,056	\$	-	\$	-	\$ 10,017,056	銷貨收入淨額	
銷貨成本	<u>12,134,311</u>	<u>10,528</u>	<u>( 10,528 )</u>	<u>( 4,114 )</u>	<u>-</u>	<u>12,140,725</u>	銷貨成本	(2)、(7)
銷貨毛損	( <u>2,117,255</u> )	( <u>10,528</u> )	<u>-</u>	<u>4,114</u>	<u>-</u>	<u>( 2,123,669 )</u>	銷貨毛損	
營業費用							營業費用	
推銷費用	247,243	( 10,528 )	-	536	-	237,251	推銷費用	(2)、(7)
管理費用	228,455	-	-	881	-	229,336	管理費用	(2)、(7)
研究發展費用	<u>120,496</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>258</u>	<u>-</u>	<u>120,754</u>	研究發展費用	(2)、(7)
合計	<u>596,194</u>	<u>( 10,528 )</u>	<u>-</u>	<u>1,675</u>	<u>-</u>	<u>587,341</u>	合計	
一								
營業損失	( <u>2,713,449</u> )	( <u>56,521</u> )	<u>-</u>	<u>2,439</u>	<u>-</u>	<u>( 2,767,531 )</u>	其他收益及費損	(7)
營業外收入及利益							營業外收入及利益	
利息收入	12,896	-	-	-	-	12,896	利息收入	
兌換淨益	7,021	-	-	-	-	7,021	外幣兌換淨益	
股利收入	1,775	-	-	-	-	1,775	股利收入	
其他收入	<u>25,263</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>25,263</u>	其他收入	
合計	<u>46,955</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>46,955</u>	合計	
營業外費用及損失							營業外費用及損失	
減損損失	56,521	( 56,521 )	-	-	-	-	-	(7)
利息費用	52,774	-	-	-	-	52,774	財務成本	
金融商品評價淨損	1,958	-	-	-	-	1,958	透過損益按公允價值衡量之金融商品損益	
其他支出	<u>9,122</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>9,122</u>	其他利益及損失	
合計	<u>120,375</u>	<u>( 56,521 )</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>63,854</u>	合計	
稅前損失	( <u>2,786,869</u> )	-	2,439	-	( 2,784,430 )	稅前損失		
所得稅利益	<u>40,574</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>40,574</u>	所得稅利益		
合併總純損	( <u> \$ 2,746,295</u> )	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>( \$ 2,743,856 )</u>	合併總純損	
淨損歸屬予							淨損歸屬予	
母公司股東	( \$ 2,747,435 )	\$	-	\$	2,221	( \$ 2,745,214 )	母公司業主	(2)、(7)
少數股權	<u>1,140</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>218</u>	<u>1,358</u>	非控制權益	(2)、(7)
	( <u> \$ 2,746,295</u> )	<u>\$</u>	<u>-</u>	<u>\$</u>	<u>2,439</u>	<u>( 2,743,856 )</u>	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	
						( <u>281</u> )	( <u> \$ 2,744,137</u> )	本期綜合損益總額

### 3. 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

我國一般公認會計原則 項目	金額	轉換至國際財務報導準則 表達差異			國際財務報導準則 項目	說明
		表達	差異	認列及衡量差異		
銷貨收入淨額	\$ 2,961,952	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 2,961,952	銷貨收入淨額
銷貨成本	<u>3,283,484</u>	<u>3,158</u>	<u>( 1,147 )</u>	<u>3,285,495</u>	銷貨成本	(2)、(7)
銷貨毛損	( 321,532 )	( 3,158 )	1,147	( 323,543 )	銷貨毛損	
營業費用					營業費用	
推銷費用	55,052	( 3,158 )	50	51,944	推銷費用	(2)、(7)
管理費用	80,389	-	( 32 )	80,357	管理費用	(2)、(7)
研究發展費用	<u>42,499</u>	<u>-</u>	<u>( 289 )</u>	<u>42,210</u>	研究發展費用	(2)、(7)
合計	<u>177,940</u>	<u>( 3,158 )</u>	<u>( 271 )</u>	<u>174,511</u>	合計	
一						
營業損失	( 499,472 )	( 56,521 )	1,418	( 554,575 )	其他收益及費損	(7)
營業外收入及利益					營業外收入及利益	
利息收入	3,182	-	-	3,182	利息收入	
兌換淨益	3,703	-	-	3,703	外幣兌換淨益	
股利收入	1,775	-	-	1,775	股利收入	
其他收入	<u>2,225</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,225</u>	其他收入	
合計	<u>10,885</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>10,885</u>	合計	
營業外費用及損失					營業外費用及損失	
減損損失	56,521	( 56,521 )	-	-	-	(7)
利息費用	19,667	-	-	19,667	財務成本	
金融商品評價淨損	671	-	-	671	透過損益按公允價值衡量之金融商品損益	
其他支出	<u>2,007</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>2,007</u>	其他利益及損失	
合計	<u>78,866</u>	<u>( 56,521 )</u>	<u>-</u>	<u>22,345</u>	合計	
稅前損失	( 567,453 )	-	1,418	( 566,035 )	稅前損失	
所得稅利益	-				所得稅利益	
合併總純損	( \$ 567,453 )	\$ -	\$ 1,418	( \$ 566,035 )	合併總純損	
淨損歸屬予					淨損歸屬予	
母公司股東	( \$ 571,240 )	\$ -	\$ 1,418	( \$ 569,822 )	母公司業主	(2)、(7)
少數股權	<u>3,787</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>3,787</u>	非控制權益	(2)、(7)
	( \$ 567,453 )	\$ -	\$ 1,418	( \$ 566,035 )		
				( \$ 281 )	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	
					( \$ 566,316 )	本期綜合損益總額

### 4. 權益之調節

	說明	101年9月30日
中華民國一般公認會計原則下之權益 調整項目：		\$ 12,048,041
短期可累積帶薪假	(2)	( 15,178 )
國際財務報導準則下之權益		\$ 12,032,863

### 5. 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日現金流量表重大調整說明

本公司依中華民國原一般公認會計原則按間接法編製之現金流量表，係將利息收現數及利息支付數作為營業活動之現金流量，且未被要求單獨揭露利息收現數與股利收現數。惟依國際會計準則第 7 號「現金流量表」之規定，本公司利息收現數為 12,438 仟元應單獨揭露，且依其性質將利息收現數表達為投資活動之現金流量，而利息支付數為 52,168 仟元則表達為籌資活動之現金流量。

除上述差異外，依國際財務報導準則編製之合併現金流量表與依中華民國原一般公認會計原則所編製者，並無其他重大差異。

#### (四) 轉換至國際財務報導準則之調節說明

本公司現行會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間可能存在之重大差異如下：

##### (1) 遲延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遲延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遲延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遲延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遲延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

##### (2) 員工福利—短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 9 月 30 日，本公司因短期可累積帶薪假之會計處理調整增加應付費用 15,178 仟元。

##### (3) 售後服務準備之重分類

售後服務準備科目依性質重分類至負債準備科目。

##### (4) 預付設備款之重分類

中華民國一般公認會計原則下，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款，轉換至 IFRSs 後，購置設備之預付款通常列為預付款項，並依實現該資產之預期，將預付款項分類為流動資產或非流動資產。

### (5) 服務特許權協議

本公司與政府及民營機構簽訂提供公共服務之基礎建設合約，由本公司建造提供公共服務之基礎建設且自建造完成後提供營運服務。依我國現行會計處理之規定，於建造期間將所投入之成本列為固定資產取得成本，於營運期間攤銷。依國際財務報導解釋第 12 號「服務特許權協議」之規定，應按所提供的服務之相對公允價值分攤建造及營運服務，其公允價值係按合約約定授予人提供予營運者對價之方式決定並認列為無形資產。

### (6) 土地使用權

中華民國一般公認會計原則下，所持有之土地使用權分類為無形資產。轉換至 IFRSs 後，土地使用權係屬國際會計準則第 17 號「租賃」之適用範圍，應予單獨列為預付租賃款。

### (7) 合併綜合損益表之調節說明

轉換至 IFRSs 後，本公司 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日估列短期可累積帶薪假分別調整減少製造費用 1,147 仟元及 4,114 仟元、增加推銷費用 50 仟元及 536 仟元、管理費用 (32) 仟元及 881 仟元及研究發展費用 (289) 仟元及 258 仟元。另本公司 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，依營業交易之性質分別將銷售費用項下之保固費用 3,158 仟元及 10,528 仟元重分類至營業成本項下；閒置資產減損損失 56,521 仟元重分類至其他收益及費損項下。

## 新日光能源科技股份有限公司及子公司

## 資金貸與他人

民國 102 年 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

資金貸與他人 者公司名稱	貸與對象	往來科目	本期 最高餘額	期末餘額	實動支金額	利 率 區 間	資 金 貸 與 性 質 (註一)	業 務 往 來 金 額	有 短 期 融 通 資 金 必 要 之 原 因	提 列 備 抵 呆 帳 金 額	擔 保 品		對 個 別 對 象 資 金 貸 與 總 限 額	資 金 貸 與 總 限 額	備 註
											名	稱	價	值	
永旺公司	永唐公司	其他應收款—關係人	\$ 100,000	\$ 100,000	\$ 100,000	1.972%~2.262%	2	\$ -	營運週轉	\$ -	—	\$ -	\$ 357,172 (註二、三、四及五)	\$ 357,172	註二
永旺公司	GES USA	其他應收款—關係人	80,000	80,000	50,000	1.972%~2.262%	2	-	營運週轉	-	—	-	89,293 (註二、三、四及五)	178,586	註二
永旺公司	GES Japan	其他應收款—關係人	50,000	50,000	-	-	2	-	營運週轉	-	—	-	89,293 (註二、三、四及五)	178,586	註二
永旺公司	永梁公司	其他應收款—關係人	30,000	30,000	-	1.972%~2.262%	2	-	營運週轉	-	—	-	357,172 (註二、三、四及五)	357,172	註二
永旺公司	ET Energy	其他應收款—關係人	30,000	30,000	-	-	2	-	營運週轉	-	—	-	89,293 (註二、三、四及五)	178,586	註二
GES USA	ET Energy	其他應收款—關係人	130,529	130,529	130,529	1.972%~2.029%	2	-	營運週轉	-	—	-	467,659 (註二、三、四及五)	467,659	註二
GES USA	Tipping Point	其他應收款—關係人	24,096	24,096	24,096	1.972%~2.029%	2	-	營運週轉	-	—	-	467,659 (註二、三、四及五)	467,659	註二
永梁公司	永唐公司	其他應收款—關係人	5,000	5,000	-	-	2	-	營運週轉	-	—	-	6,168 (註二、三、四及五)	6,168	註二
永九能源株式 會社	永旺公司	其他應收款—關係人	6,130	3,065	3,065	1.972%~2.029%	2	-	營運週轉	-	—	-	5,599 (註二、三、四及五)	5,599	註二

註一：資金貸與性質之填寫方法如下：

(1)有業務往來者填 1。

(2)有短期融通資金之必要者填 2。

註二：資金貸與他人總額以不超過貸與企業淨值 40% 為限。

(接次頁)

(承前頁)

註三：貸與有業務往來公司行號者，貸與總金額以不超過淨值 20%為限；個別貸與金額以不超過雙方間最近一年度業務往來金額為限。所稱業務往來金額以雙方間進貨或銷貨金額之高者為上限。

註四：貸與有短期融通資金必要之公司行號者，貸與總金額以不超過淨值 20%為限；個別貸與金額以不超過淨值 10%為限。

註五：永旺公司直接及間接持有表決權股份之 75%以上之國內子公司間，及永旺公司與前述國內子公司間，從事資金貸與，不受註三及註四之限制。

註六：永旺公司直接及間接持有表決權股份 100%之國外子公司間，從事資金貸與，不受註二限制。

新日光能源科技股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 102 年 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編 號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證 之限額 (註一及註二)		本期最高背書 保證餘額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔最近期 財務報表淨值 之比率 (%)	背書保證 最高限額 (註一及註二)	屬母 公司 對子 公司 背書 保證	屬子 公司 對母 公司 背書 保證	屬對大陸 地區背書 保證
		公司名稱	關係	背書保證 保 證 額	保 證 額									
0	新日光公司	永旺公司	子公司	\$ 2,976,843	\$ 399,252	\$ 399,252	\$ 376,685	\$ -	2.68	\$ 7,442,108	是	—	—	
1	永旺公司	ET Energy	子公司	892,929	735,000	735,000	367,500	\$ -	82.31	1,785,858	是	—	—	
1	永旺公司	永唐公司	子公司	892,929	502,020	502,020	445,528	\$ -	56.22	1,785,858	是	—	—	
1	永旺公司	永梁公司	子公司	892,929	25,700	25,700	25,700	\$ -	2.88	1,785,858	是	—	—	

註一：依新日光公司「背書保證作業管理辦法」規定，背書保證總金額不得超過當期淨值之 50%。對單一企業背書保證額度不超過當期淨值 20%為限，如因業務關係從事背書保證者則不得超過最近一年度與新日光公司交易之總額。

註二：依永旺公司「背書保證作業管理辦法」規定，背書保證總金額不得超過當期淨值之 200%。對單一企業背書保證額度不超過當期淨值 100%為限，如因業務關係從事背書保證者則不得超過最近一年度與永旺公司交易進貨總額或銷貨總額之最高者。永旺公司淨值以最近期之財務報表所載為準。

## 新日光能源科技股份有限公司及子公司

## 期末持有有價證券情形

民國 102 年 9 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外  
，係新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股數／單位(仟)	帳 面 金 額	持 股 比 例 ( % )	市 價 ／ 淨 值	
新日光公司	股 票							
	永旺公司	子公司	採權益法之長期股權投資	56,910	\$ 595,145	66.69	\$ 595,145	註一
	新曜公司	子公司	採權益法之長期股權投資	11,500	80,167	100.00	80,167	註一
	高旭公司	子公司	採權益法之長期股權投資	5,000	35,228	100.00	35,228	註一
	DelSolar Holding (Cayman) Ltd.	子公司	採權益法之長期股權投資	125,350	3,751,122	100.00	3,751,122	註一
	DelSolar Holding Singapore Pte Ltd.	子公司	其他應收款	310	( 43,424 )	100.00	( 43,424 )	註一及五
	鑫科公司	被投資公司	備供出售金融資產—非流動	4,000	89,720	5.66	89,720	註三
	SUN APPENNINO CORPORATION	被投資公司	以成本衡量之金融資產—非流動	-	22,590	26.09	22,590	註三
	FICUS CAPITAL CORPORATION	被投資公司	以成本衡量之金融資產—非流動	-	1,259	28.07	1,259	註三
	股 票							
高旭公司	鑫科公司	被投資公司	備供出售之金融資產—非流動	1,000	23,950	1.41	23,950	註二
	股 票							
新曜公司	鑫科公司	被投資公司	備供出售之金融資產—非流動	3,000	67,290	4.24	67,290	註三
	股 票							
永旺公司	永唐公司	子公司	採權益法之長期股權投資	-	198,170	100.00	198,170	註一
	永梁公司	子公司	採權益法之長期股權投資	-	15,420	100.00	15,420	註一
	永漢公司	子公司	採權益法之長期股權投資	-	997	100.00	997	註一
	永周公司	子公司	採權益法之長期股權投資	-	997	100.00	997	註一
	General Energy Solutions International Co., Ltd.	子公司	採權益法之長期股權投資	15,200	467,115	100.00	467,115	註一
	永旺會社	子公司	採權益法之長期股權投資	9	53,200	100.00	53,200	註一
	永福會社	永旺公司間接持有之子公司	採權益法之長期股權投資	0.1	2,406	28.57	2,406	註一
	General Energy Solutions UK Limited	永旺公司間接持有之子公司	採權益法之長期股權投資	408	12,514	2.77	12,514	註一
	股 票							
	General Energy Solutions USA, Inc.	GES Samoa 間接持有之子公司	採權益法之長期股權投資	880	USD 921	5.84	USD 921	註一
General Energy Solutions International Co., Ltd.	General Energy Solutions UK Limited	子公司	採權益法之長期股權投資	14,300	USD 14,804	97.23	USD 14,804	註一
	股 票							
永旺會社	永九會社	子公司	採權益法之長期股權投資	2.5	JPY 46,380	100.00	JPY 46,380	註一

(接次頁)

(承前頁)

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與有價證券發行人 之 關 係	帳 列 科 目	期				末 備	註
				股數／單位(仟)	帳 面 金 額	持 股 比 例 ( % )	市 價 ／ 淨 值		
General Energy Solutions UK Limited	股 票		子公司 子公司 被投資公司	採權益法之長期股權投資 採權益法之長期股權投資 採權益法之長期股權投資	14,200	USD 14,842	94.16	USD 14,842	註一
	General Energy Solutions USA. Inc.				0.25	USD 203	71.43	USD 203	註一
	永福會社				2	USD 80	50.00	USD 80	註一
General Energy Solutions USA. Inc.	Renewable Energies Company Ltd.		子公司 子公司	採權益法之長期股權投資 採權益法之長期股權投資	-	USD 7,967	100.00	USD 7,967	註一
	ET ENERGY				-	USD 765	100.00	USD 765	註一
	Tipping Point Energy				120,100	USD 121,170	100.00	USD 121,170	註一
DelSolar Holding ( Cayman ) Ltd.	股 票		子公司 子公司	採權益法之長期股權投資 採權益法之長期股權投資	-	USD 5,660	100.00	USD 5,660	註一
	DelSolar ( HK ) Ltd.				-	USD 121,095	100.00	USD 121,095	註一
	DelSolar US Holding ( Delaware ) Corp.				-	USD 5,344	100.00	USD 5,344	註一
DelSolar ( HK ) Ltd.	股 票		子公司	採權益法之長期股權投資	-	USD 3,621	100.00	USD 3,621	註一
	旺能光電 ( 吳江 ) 有限公司				-	USD 1,916	100.00	USD 1,916	註一
	股 票				1,435	(USD 1,459)	100.00	(USD 1,459)	註一
DelSolar US Holding . ( Delaware ) Corp.	股 票		子公司	採權益法之長期股權投資	-	USD 1,459	100.00	(USD 1,459)	註一
	DelSolar Development ( Delaware ) LLC.				-	USD 1,459	100.00	(USD 1,459)	註一
	股 票				-	USD 1,459	100.00	(USD 1,459)	註一
DelSolar Development ( Delaware ) LLC.	DSS-RAL LLC		子公司	採權益法之長期股權投資	-	USD 1,459	100.00	(USD 1,459)	註一
	DSS-USF PHX LLC				-	USD 1,459	100.00	(USD 1,459)	註一
DelSolar Holding Singapore Pte Ltd.	股 票		子公司	採權益法之長期股權投資	1,435	(USD 1,459)	100.00	(USD 1,459)	註一
DelSolar India EPC Company Private Ltd.									

註一：除旺能光電 ( 吳江 ) 有限公司經會計師核閱外，餘係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務資料計算之淨值。

註二：係按 102 年 9 月底收盤價計算。

註三：係以公平價值列示，另其屬私募普通股，因其活絡市場但受閉鎖期限制而無法出售之金融商品，則以攸關市場價格為基礎決定該金融商品之公平價值。

註四：上列有價證券於 102 年 9 月 30 日止，除新日光公司及新曜公司參與鑫科公司私募普通股係依證券交易法第 43 條之 8 規定受轉讓之限制外，無提供擔保、質押借款或其他依約定受限制使用者。

註五：係將長期股權投資貸餘轉列為其他應收關係人款項 43,424 仟元。

新日光能源科技股份有限公司及子公司  
累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上  
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外  
，係新台幣仟元

買、賣之公司	有價證券 種類及名稱	帳列科目	交易 對象	關係	期初		買入		賣出		減資		期末	
					股數／單位 (仟)	金額	股數／單位 (仟)	金額	股數／單位 (仟)	售價	帳面成本	處分(損)益	股數／單位 (仟)	金額
新日光公司	股票													
	永旺公司	採權益法之長期 股權投資	—	—	33,997	\$ 276,207	22,913	\$ 343,739	—	\$ -	\$ -	\$ -	56,910	\$ 595,145
永旺公司	股票												(註一)	(註二)
	General Energy Solutions International Co., Ltd.	採權益法之長期 股權投資	—	—	3,900	105,878	11,300	334,650	—	-	-	-	15,200	467,115
General Energy Solutions International Co., Ltd.	股票													
	General Energy Solutions UK Limited	採權益法之長期 股權投資	—	—	3,000	USD 2,886	11,300	USD11,300	—	-	-	-	14,300	USD14,804
General Energy Solutions UK Limited	股票													
	General Energy Solutions USA. Inc.	採權益法之長期 股權投資	—	—	3,000	USD 2,888	11,200	USD11,200	—	-	-	-	14,200	USD14,842
General Energy Solutions USA. Inc.	股票													
	ET ENERGY	採權益法之長期 股權投資	—	—	-	-	-	USD 8,400	—	-	-	-	-	USD 7,967
	Tipping Point Energy	採權益法之長期 股權投資	—	—	-	-	-	USD 1,000	—	-	-	-	-	USD 765
														(註六)
														(註七)

註一：永旺公司於 102 年 2 月 5 日經董事會決議通過增加實收資本額 300,000 仟元，新日光公司取得股數 22,743 仟股；另新日光公司於 102 年 5 月及 9 月買回永旺公司離職員工股票 170 仟股。

註二：期末帳面價值含採權益法認列之投資損失 5,894 仟元、累積換算調整數 400 仟元及未按持股比例認列之資本公積(19,307)仟元。

註三：期末帳面價值含採權益法認列之投資利益 25,197 仟元、累積換算調整數 1,921 仟元及未按持股比率認列之資本公積(531)仟元。

註四：期末帳面價值含採權益法認列之投資利益 USD773 仟元、累積換算調整數 USD(20)仟元及未按持股比例認列之資本公積 USD(135)仟元。

註五：期末帳面價值含採權益法認列之投資利益 USD871 仟元及未按持股比例認列之資本公積 USD(117)仟元。

註六：期末帳面價值含採權益法認列之投資損失 USD433 仟元。

註七：期末帳面價值含採權益法認列之投資損失 USD235 仟元。

新日光能源科技股份有限公司及子公司  
與關係人進、銷貨交易金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上  
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

進（銷）貨 之公 司	交 易 對 象	關 係	交 易 情 形				交易條件與一般交易不同 之 情 形 及 原 因		應收（付）票據、帳款		備 註
			進 / 銷 貨	金 額	佔總進 / 銷 貨 之 比 率 ( 註 )	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔總應收（付） 票 據、帳 款 之 比 率 ( 註 )	
新日光公司	永旺公司 旺能光電（吳江） 公司	子公司 子公司	委外加工費 進 貨	\$ 359,059 1,857,113	4% 19%	貨到付款 月結 70 天	\$ - -	-	(\$ 18,075) ( 739,334)	1% 29%	-
			Delta Electronic (Japan) Inc.	銷 貨	12%	月結 70 天	-	-	1,140,774	23%	-
永旺公司	永唐公司 ET ENERGY	其他關係人 子公司 子公司	銷 貨 銷 貨	131,573 269,905	15% 31%	月結 30 天 貨到付款	- -	-	63,068 -	12% -	-

註：係依進（銷）貨公司之總進（銷）貨金額或總應收（付）票據、帳款金額計算。

新日光能源科技股份有限公司及子公司  
 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上  
 民國 102 年 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列備抵呆帳金額
					金額	處理方式		
新日光公司	Delta Electronics (Japan), Inc.	其他關係人	\$ 1,140,774	3.39 次	\$ -	—	\$ 455,949	\$ -
旺能光電（吳江）公司	新日光公司	間接持有子公司	739,334	3.39 次	-	—	671,189	-

## 新日光能源科技股份有限公司及子公司

## 被投資公司資訊

民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：除另予註明者外  
，係新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被投資公司	本 期 認 列 之	備 註
				本 期 期 末	上 期 期 末	股 數 ( 仟 )	比 率 (%)	帳 面 金 額		本 期 損 益	
新日光公司	永旺公司	新竹縣	電子零組件製造及銷售 投資公司	\$ 804,189	\$ 460,450	56,910	66.69	\$ 595,145	(\$ 7,228)	(\$ 5,894)	註一
	新曜公司			115,000	115,000	11,500	100.00	80,167		2,596	註一
	高旭公司			50,000	50,000	5,000	100.00	35,228		796	註一
	DelSolar Holding ( Cayman ) Ltd.			3,492,035	註二	125,350	100.00	3,751,122	186,139	174,034	註一及三
	DelSolar Holding Singapore Pte Ltd.			-	註二	310	100.00	( 43,424 )	( 4,609 )	( 4,609 )	註一及三
永旺公司	永唐公司	新竹縣	太陽能相關業務 投資公司	200,000	160,000	-	100.00	198,170	283	283	註一
	永梁公司			15,000	15,000	-	100.00	15,420	573	573	註一
	永漢公司			1,000	-	-	100.00	997	( 3 )	( 3 )	註一
	永周公司			1,000	-	-	100.00	997	( 3 )	( 3 )	註一
	General Energy Solutions International Co., Ltd.			448,980	114,330	15,200	100.00	467,115	USD 847	25,197	註一
	永旺會社			55,628	-	9	100.00	53,200	(\$ 1,146)	( 1,146 )	註一
	GES Global Co.,Ltd.			-	-	-	-	( 152 )	( 152 )	( 152 )	註一及四
	永福會社	日本北九州市	太陽能相關業務 投資公司	1,781	-	0.1	28.57	2,406	( USD 22 )	27	註一
	General Energy Solutions UK Limited			11,854	3,588	408	2.77	12,514	USD 804	906	註一
General Energy Solutions International Co., Ltd.	General Energy Solutions USA. Inc.	美國德拉瓦州	太陽能相關業務	USD 880	USD 880	880	5.84	USD 921	USD 946	USD 75	註一
	General Energy Solutions UK Limited			USD 14,300	USD 3,000	14,300	97.23	USD 14,804	USD 804	USD 773	註一
General Energy Solutions UK Limited	General Energy Solutions USA. Inc.	美國德拉瓦州	太陽能相關業務	USD 14,200	USD 3,000	14,200	94.16	USD 14,842	USD 946	USD 871	註一
	永福會社 Renewable Energies Company Ltd.			USD 275	-	0.25	71.43	USD 203	( USD 22 )	( USD 23 )	註一
		日本福島 日本北海道	太陽能相關業務 太陽能相關業務	USD 122	USD 122	2	50.00	USD 80	( USD 84 )	( USD 42 )	註一

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原 始 投 資 金 額		期 末 持 有			被投資公司本期損益	本期認列之投資損益	備註
				本期期末	上期期末	股數(仟)	比率(%)	帳面金額			
General Energy Solutions USA. Inc.	ET ENERGY	美國印第安納州	太陽能相關業務	USD 8,400	USD -	-	100.00	USD 7,967	(USD 433)	(USD 433)	註一
	Tipping Point Energy	美國俄亥俄州	太陽能相關業務	USD 1,000	-	-	100.00	USD 765	(USD 235)	(USD 235)	註一
	GES MEGAONE, LLC	美國加州	太陽能相關業務	USD -	-	-	-	(USD 31)	(USD 19)	(USD 19)	註一及四
	GES MEGATWO, LLC	美國加州	太陽能相關業務	USD -	-	-	-	(USD 9)	(USD 8)	(USD 8)	註一及四
	GES ASSET, INC.	美國加州	投資公司	USD -	-	-	-	(USD 5)	(USD 4)	(USD 4)	註一及四
GES Global Co., Ltd.	永九會社	日本北九州市	太陽能相關業務	JPY 50,000	JPY 5,800 註二	2.5	100.00	JPY 46,380	(JPY 3,620)	(JPY 3,620)	註一
DelSolar Holding (Cayman) Ltd.	DelSolar US Holding (Delaware) Corp.	美國德拉瓦州	投資公司	USD 5,800		-	100.00	USD 5,660	(USD 187)	(USD 113)	註一及三
DelSolar (HK) Ltd.	DelSolar (HK) Ltd.	香港	投資公司	USD 120,100	USD 120,000 註二	120,100	100.00	USD 121,170	(USD 4,529)	USD 6,454	註一及三
DelSolar US Holding (Delaware) Corp.	旺能光電（吳江）公司	中國江蘇省	太陽能相關業務	USD 120,000	註二	-	100.00	USD 121,095	(USD 4,524)	USD 6,454	註一及三
DelSolar Development (Delaware) LLC.	DelSolar Development (Delaware) LLC.	美國德拉瓦州	太陽能相關業務	USD 4,850	註二	-	100.00	USD 5,344	(USD 186)	(USD 113)	註一及三
DelSolar Development (Delaware) LLC.	DSS-USF PHX LLC	美 國	太陽能相關業務	USD 1,370	註二	-	100.00	USD 1,916	(USD 49)	(USD 25)	註一及三
DelSolar Holding Singapore Pte Ltd.	DSS-RAL LLC	美 國	太陽能相關業務	USD 2,555	註二	-	100.00	USD 3,621	(USD 119)	(USD 87)	註一及三
DelSolar Holding Singapore Pte Ltd.	DelSolar India EPC Company Private Ltd.	印 度	太陽能相關業務	USD 300	註二	1,435	100.00	(USD 1,459)	(USD 73)	(USD 155)	註一及三

註一：除旺能光電（吳江）公司經會計師核閱之外，其餘係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。

註二：係本公司於102年5月31日因合併而取得。

註三：因合併而取得被投資公司之本期淨利係揭露其102年1月1日至9月30日之淨利；本期認列之投資損益則為各該公司自102年5月31日（合併日）至9月30日之淨利按本公司持股比例認列。

註四：係本公司之特殊目的個體。

新日光能源科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 102 年 9 月 30 日

附表八

單位：除另予註明者外，係  
新台幣及外幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初	本期匯出或收回投資金額			本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資損益	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回台灣之投資收益	
				自台灣匯出累積投資金額	匯	出	收						
旺能光電（吳江）有限公司	太陽能相關業務	USD 120,000	透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司	USD 120,000	\$	-	\$	-	USD 120,000	100%	USD 6,454	USD 121,095	\$ -

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額淨值之百分之六十
USD 120,000	USD 120,000	\$ 8,930,530

註一：係按同期間經會計師核閱之財務報表計算。

註二：因合併而取得被投資公司之本期認列之投資損益，係自 102 年 5 月 31 日（合併日）至 9 月 30 日之淨利，按本公司持股比例認列。

新日光能源科技股份有限公司及子公司  
母子公司間業務關係及重要交易往來情形  
民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

## 附表九

單位：新台幣仟元

(接次頁)

(承前頁)

編 號	交 易 人 名 稱	交 易 往 來 對 象	與交易人之關係 (註一)	交 易 往 來 情 形				
				科 目	金 額	交 易 條 件	佔 合 併 總 營 收 或 總 資 產 之 比 率	
1	永旺公司	GES USA	3	利息收入	\$ 680	註二	-	
			3	應收利息	688	註二	-	
			3	其他應收款	55,816	註二	-	
		Tipping Point Energy	3	銷貨收入	66	註二	-	
		GES ASSET, INC.	3	其他應收款	33	註二	-	
		GES MEGAONE, LLC	3	其他應收款	386	註二	-	
			3	暫付款	10,681	註二	-	
			3	預收款項	783	註二	-	
		GES MEGATWO, LLC	3	其他應收款	18,738	註二	-	
		ET ENERGY	3	銷貨收入	269,905	註二	2%	
		GES MEGAONE, LLC	3	其他應收款	529	註二	-	
		GES MEGATWO, LLC	3	其他應收款	16,157	註二	-	
		GES ASSET, INC.	3	其他應收款	127	註二	-	
		Tipping Point Energy	3	利息收入	187	註二	-	
			3	應收利息	187	註二	-	
			3	其他應收款	31,317	註二	-	
		ET ENERGY	3	利息收入	476	註二	-	
			3	應收利息	475	註二	-	
			3	其他應收款	166,860	註二	-	
1	永唐公司	永梁公司	3	利息費用	7	註二	-	
1	永福會社	永九會社	3	其他應收款	1,064	註二	-	
<u>101年1月1日至9月30日</u>								
0	新日光公司	永旺公司	1	銷貨收入	\$ 49,886	註二	-	
			1	進貨	3	註二	-	
			1	製造費用	372,942	註二	4%	
			1	應付帳款	61,481	註二	-	
		高旭公司	1	租金收入	90	註二	-	
		新曜公司	1	租金收入	90	註二	-	
		永唐公司	3	利息收入	245	註二	-	
			3	其他應收款	60,000	註二	-	
		GES Samoa	3	應收利息	245	註二	-	
		GES USA	3	其他應付費用	2,934	註二	-	
			3	其他應收款	3	註二	-	

註一：1 係代表母公司對子公司之交易；2 代表子公司對母公司之交易；3 代表子公司對子公司之交易。

註二：係依一般交易條件及價格辦理。